

令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)



学校法人 浦山学園

目 次

1 法人の概要

- 1 浦山学園 建学の精神・理念・方針・行動規範、
および各箇所の教育理念・教育目的・教育目標・教育方針等
- 2 法人の沿革
- 3 設置する学校・学部・学科等
- 4 役員・教職員の人数

2 事業の概要

- 1 経営基本方針
- 2 学園全体の事業概況
[設置校] 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績推移
- 3 各箇所の事業概要
 - (1) 富山福祉短期大学
 - (2) 富山情報ビジネス専門学校
 - (3) 金沢中央予備校
 - (4) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション
- 4 理事会・評議員会開催状況

3 財務の概要

- 1 財産目録
- 2 資金収支計算書
- 3 活動区分資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表

4 監査報告書

- 1 私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事の監査報告

1 法人の概要

1 浦山学園 建学の精神・教育理念・方針・行動規範、および各箇所の教育理念・教育目的・教育方針 等

①浦山学園 教育理念・方針・行動規範

建学の精神

- 一 質実にして明朗な人格形成
- 一 専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成

教育理念

浦山学園はより時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。

方針

『地学一体による地域課題解決拠点』としての教育・研究機関を目指す。

行動規範（スクールマーク）

私たちは、エルビー羅針盤思考を軸に新しいフィールドへ踏み出す積極的な姿勢を持って行動する。



Learning(よりよく学び)
Behavior(よりよく振る舞い)
Compassion(常に思いやりをもって)
Aspiration(より高い抱負で)

② 各箇所 教育理念・教育目的・教育目標・教育方針 等

学校名		
富山福祉短期大学	教育理念	富山福祉短期大学は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、深く専門の学芸を教授研究し、知性・教養を高め、職業及び実生活に必要な能力を養い、もって社会性・創造性豊かな人間形成を図ることを目的とする。
	教育目標	「つくり、つくりかえ、つくる」 ◆ 国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり ◆ 社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり
	教育方針	社会性・創造性豊かな「私」をつくり続けるために ①専門知識・技術の修得 専門職として生きる「私」をつくり続ける。個々の「私」の知的要求に応え、専門知識・技術を深く探究できる環境をつくり出す。 ②学生主体の学び 学ぶ主体である「私」をつくり続ける。個々の「私」の主体的な学びをサポートし、その主体的な課題追究のプロセスを援助する。 ③コミュニケーションスキルの修得 福祉の基本的スキルであるコミュニケーション能力を高める。他者との関わりによって「私」をつくり続けていくように援助する。
	各学科、専攻の教育目的	1. 社会福祉学科 (1) 社会福祉専攻 福祉の専門的知識および技術、学芸を生かし、人や地域社会とあたたかい関わりをもち、人権を擁護することのできる人間性豊かなソーシャルワーカー（社会福祉士）や地域社会に貢献できる福祉人材の育成を図ることを目的とする。 (2) 介護福祉専攻 その人らしい生活を支えるために必要な、専門的知識、心身の状況に応じた生活支援技術を身につけ、それらを必要とする人の尊厳と自立支援の意義を理解し、よりよい援助関係を築くための豊かな感性を伸長できる介護福祉士の育成を図ることを目的とする。 2. 看護学科 看護師として正確な専門知識と安全な技術を身につけ、本人と家族を含めた看護の対象やその対象を支える保健・医療・福祉従事者および地域の人々への理解を深め、信頼関係を形成し、安心感を与えることのできる態度と幅広い教養を身につけ、常に自己を向上させる意欲を備えた看護実践者の育成を図ることを目的とする。 3 幼児教育学科 子どもの保育・教育に関する専門知識、技術を修得し、音楽や図工、体育などを通して、子どもの感性を育む表現力を身につけ、さらに保護者や同じ職場の仲間から信頼される幅広い教養と使命感をもって、子どもたちの幸せをサポートできる人間愛に満ちた保育者、教育者の育成を図ることを目的とする。

学校名		
富山情報ビジネス専門学校	教育理念	富山情報ビジネス専門学校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、徳性の涵養を基本とし、個別対応により、学生一人一人の夢・目標の達成に努め、専門知識の向上をはかり、もって社会性・創造性・国際性豊かな人材の育成を目的とする。また、地域に開かれた学校として生涯学習機関としての確立を目指す。
	教育目標	「つくり、つくりかえ、つくる」 ◆ 国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり ◆ 社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり
	教育方針	本校は、知識の向上（スペシャリスト）・意欲の向上（エキサイティング&チャレンジ）・コミュニケーション能力の向上（コミュニケーター）を教育方針の基本とする。さらに教育機関としての評価の公平さを期すために、ISO システムを活用し、目標を設定し、確認し、継続的改善を図る。
金沢中央予備校	教育理念	金沢中央予備校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、高等学校在籍者・高等学校卒業生及びそれと同等以上の資格があると認められる大学受験希望者に対して、社会性・創造性豊かな人間形成を基本とした進学指導を行う。
	教育方針	本校は、＜知識・意欲・コミュニケーション＞の充実を目指した指導、すなわち、 ① 知識を最大限に高め広め深める、最高の学習環境を提供する。 ② 明確な目標と信頼できる方法論を提示し、常に生徒の学習意欲を啓発する。 ③ 生徒・教職員間の潤沢なコミュニケーションを確立し、共に目標を完遂する。 以上の指導方針に基づき、上記の教育目的の達成を図る。
学園本部	学園本部 目的	学園本部は、各箇所の重点目標達成に向け、学園内外との情報共有を積極的に行い、課題に対応する行動力を率先垂範し、以って学園理念の具体化を推進することを目的とする。

2 法人の沿革

(1965) 昭和40年11月	各種学校 中央予備校が認可される
(1966) 昭和41年 4月	各種学校 中央予備校が開校される
(1966) 昭和41年12月26日	準学校法人 浦山学園が認可される
(1968) 昭和43年 4月	各種学校 中央経済専門学校が開校される
(1970) 昭和45年 4月	中央経済専門学校が富山経済専門学校へ校名を変更する
(1972) 昭和47年 4月	中央予備校富山校が開校される
(1976) 昭和51年 4月	中央予備校金沢校が開校される
(1976) 昭和51年 4月	各種学校 富山経済専門学校が専修学校として認可される
(1976) 昭和51年 5月	富山経済専門学校に商業実務専門課程の設置が認可される
(1980) 昭和55年 7月	中央予備校金沢校を金沢中央予備校へ校名を変更する
(1982) 昭和57年 4月	中央予備校が高岡市駅南へ移転し、中央予備校高岡校として開校する
(1988) 昭和63年 7月	富山経済専門学校に文化教養専門課程の設置が認可される
(1996) 平成 8年12月	準学校法人浦山学園が学校法人として認可される
(1996) 平成 8年12月	富山福祉短期大学の設置が認可される
(1997) 平成 9年 4月	富山福祉短期大学社会福祉学科が開学される (入学定員 100 名)
(2002) 平成14年 4月	富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻 (入学定員 100 名)、介護福祉専攻 (入学定員 50 名) の課程が設置される
(2002) 平成14年 4月	富山経済専門学校を富山情報ビジネス専門学校へ校名を変更する。工業専門課程、教育・社会福祉専門課程が設置される
(2002) 平成14年 4月	富山中央学院が開校される
(2004) 平成16年 4月	富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻 (入学定員 50 名)、介護福祉専攻 (入学定員 50 名)、児童福祉専攻 (入学定員 50 名) の課程が設置される
(2006) 平成18年 3月	富山福祉短期大学社会福祉学科児童福祉専攻において、保育士養成課程に加え、幼稚園二種免許教職課程が認可される
(2007) 平成19年 3月	富山中央学院の廃止が認可される
(2007) 平成19年12月	富山福祉短期大学看護学科の設置が認可される (入学定員 80 名)
(2008) 平成20年 4月	富山福祉短期大学看護学科が設置される
(2009) 平成21年 4月	富山福祉短期大学幼児教育学科の設置が認可される (入学定員 50 名)
(2010) 平成22年 4月	富山福祉短期大学幼児教育学科が設置される (社会福祉学科児童福祉専攻募集停止)
(2013) 平成25年 3月	富山福祉短期大学訪問看護ステーションの設置が認可される 富山情報ビジネス専門学校幼児教育学科の設置が認可される (入学定員 30 名 厚生労働省指定保育士養成施設)
(2015) 平成27年 3月	中央予備校富山校授業停止届 (平成27年度募集停止)
(2016) 平成28年11月	中央予備校富山校廃校認可
(2016) 平成28年12月	浦山学園創立50周年を迎える
(2018) 平成30年 3月	地学一体による地域課題解決拠点として教育・研究機関USP竣工
(2020) 令和 2年 4月	富山福祉短期大学国際観光学科 (入学定員 30 名) が設置される

3 設置する学校・学部・学科、施設等

(令和元年5月1日現在)

(1) 富山福祉短期大学

- ・ 社会福祉学科
 - 社会福祉専攻
 - 介護福祉専攻
- ・ 看護学科
- ・ 幼児教育学科

(2) 富山情報ビジネス専門学校

- ・ 高度情報システム学科
- ・ 情報システム学科
- ・ こども学科
- ・ モバイルビジネス学科
- ・ ホテル・ブライダル学科
- ・ 医療事務学科
- ・ 診療情報管理士専攻学科
- ・ インターナショナルビジネス学科
- ・ 日本語学科
 - 1年課程
 - 1年半課程
 - 2年課程

(3) 金沢中央予備校

- ・ 大学受験課程

(4) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション

4 役員・教職員の人数（令和元年5月1日現在）

（1）役員

理事 9人（うち、理事長1人、常勤理事4人）

監事 2人（うち、常勤監事0人）

評議員19人（うち、常勤評議員10人）

（2）教員

	富山福祉 短期大学	富山情報 ビジネス 専門学校	金沢中央 予備校	富山福祉短期大学 訪問看護 ステーション	学園本部
学（校）長	1	1	1	0	0
副学（校）長	1	1	0	0	0
教授（諭）	12	0	0	0	0
准教授（諭）	6	0	0	0	0
講 師	5	20	2	0	0
助 教	6	0	0	0	0
助 手	5	0	0	0	0
専 任 計	36	22	3	0	0
非 常 勤 教 員	137	52	10	0	0
合 計	209	96	16	0	0

（3）職員

	富山福祉 短期大学	富山情報 ビジネス	金沢中央 予備校	富山福祉短期大学 訪問看護	学園本部
専 任	15	10	1	3	2
兼 務 職 員	2	1	0	3	0
合 計	17	11	1	6	2

2 事業の概要

1. 令和元年度 経営基本方針

富山県・全国の求人数、求職者数の推移は年を重ねるごとに開いた「ワニの口」が大きくなってきています。特に富山県は有効求人倍率が2.0倍前後で推移しており、「企業の人手不足感」は高まってきています（日銀データ）。一方で、各企業（医療福祉関係含む）などにおいては、少ない人員でより多くの付加価値を生み出し、生産性を向上させるかに取り組んでいます（日銀資料）。

このことは、学園の進むべき方向性を改めて明確に示しています。

本学園の役割は、18歳人口減少に過敏に反応することなく、受け入れることのできる懐の深さと教育力の高さを備え、多くの新卒・社会人・留学生が志願する教育機関となり、人材供給の「ワニの口」を少しでも小さくすることです。

その役割を推進することに伴い、キャンパス施設・設備に関しては、USP校舎が完成し（2018年4月）、専門学校A館の耐震及び内部改修が完了し（2019年3月）学生たちが楽しく学べる専門学校となりました。そして、短大新学科（2020年開設予定）に伴う校舎改修を、申請状況に応じ、行う予定です（2019年度内に）。

また、2018年6月28日 中教審大学分科会将来構想部会において、「学校法人への経営指導の充実の必要性」が提案されました。このことにより、教学面・管理運営面・財務面を中心に、2020年までに全学校法人の約半数に「実地調査」が実施されることになりました。実地調査対象となるのは、「経常収支差額が3ヶ年マイナス」「運用資産－外部負債がマイナス」の法人です。

上記の観点から、中期経営改善計画（2018年度～2022年度）を基本に、2019年度各箇所の重要な重点項目は下記の4点とします。

学生確保 : イ、「文科省実地調査」に備え、教学と広報が一体となり、本学の教育力を発信する学生主体のOCの展開等を実施し、入学定員確保のKPIを達成する。

ロ、達成度に重点を置いた教職員評価制度の見直しを行う。（学園本部）

DCA Policy : イ、建学の精神・教育理念に則り、地方創生の一翼を担える「地学一体」を具現化する。

ロ、学習成果評価基準の明確化を行う。（2016年度重要な重点項目）

仕事改革 : イ、「ネットワーク改善による仕事改革PJ」に伴い、業務の見直しを行い「断捨離」を行う。

ロ、教職員・学生からの「改善」提案を積極的に取り入れる。（学園本部にて実施制度作成）

構造改革 : イ、需要の高い分野における学科改廃及び入学定員の見直し

ロ、各学科の教育活動に関連する企業設立に向けた研究を推進する。

上記の経営基本方針を基本に各箇所重点目標を策定して下さい。

2. 学園全体の事業概況

建学の精神である「質実にして明朗な人格形成」「専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成」を教育活動の基本とし、浦山学園は 2016 年（平成 28 年）に学園創立 50 周年を迎えた。

学園はこれまで情報・観光・医療・福祉・教育の各分野を通して実践的職業教育に取り組んできたが、大きな時代変革の局面において、今後は更に、地域課題の側から展開する考え方を学園の職業教育のコンセプトとし、「地学一体による地域課題解決拠点としての教育・研究機関」を目指す。

その拠点として、USP（ウラヤマ ソーシャル プラットフォーム）が、平成 30 年 3 月 30 日完成し、同 4 月 24 日に竣工式が行われた。

竣工した USP は、将来、地域創生を担う学生たちと共に、地域と学校が一体となり、課題解決するために何をしなければならないか、どうすれば解決の方向性を見いだしていけるかなど、地域の現実的な問題・課題に学生と一緒に参画して取組める場として運用を行ってきた。

今、そのような地域課題に対して、自己の考えや思いをもって、他者の意見や考えも聞き、尊重し、コミュニケーションを図り、協調性をもって、協働して、課題解決に導いていける人材が強く必要とされている。

令和元年度は、「地学一体による地域課題解決拠点としての教育・研究機関」をより強いコンセプトとして、学生募集、仕事改革を推進し、より一層の地域創生に寄与できる学園を目指した元年となった。

また、学園全体の教育活動は、①教育の質向上に向けての取り組みとして学修成果の量的・質的なアセスメント方法としての学習到達度評価基準を用いた学修成果の見える化。②地域連携の全学的な取り組み。③留学生受入れスキームを稼働させたインターナショナルラーニングキャンパスへの取り組みなど、継続的に進めている。

今後も、地域の求められる学校として、質の高い取り組みを使命として推進する。

〔設置校の概要〕 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績

箇所名	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
富山福祉短期大学	入学定員数		220	220	220	220	220	220	
	入学志願者数		311	306	297	312	253	305	
	受験者数		289	279	278	307	246	273	
	合格者数		249	242	261	282	233	255	
	入学者数		188	171	150	164	160	208	
	収容定員		520	520	520	520	520	520	
	在籍学生数		500	448	393	389	366	431	
	卒業者数	a	206	197	145	163	131	144	
	内 短期大学士授与数		206	197	145	163	131	144	
	内 就職・進学希望者数	b	197	188	135	156	122	128	
	就職者数	c	190	182	128	146	121	125	
	進学者数	d	6	5	5	7	1	2	
	進路決定率		99.5%	99.5%	98.5%	98.1%	100.0%	99.2%	
富山情報ビジネス専門学校	入学定員数		265	260	280	280	260	255	
	入学志願者数		173	204	219	221	165	205	
	受験者数		172	204	219	221	163	202	
	合格者数		172	204	219	221	163	201	
	入学者数		164	196	212	206	155	157	
	収容定員		550	575	550	550	530	595	
	在籍学生数		377	393	405	390	333	289	
	卒業者数	a	166	176	175	196	195	121	
	内 専門士授与数		137	128	130	118	97	66	
	内 高度専門士授与数		6	8	9	9	6	8	
	内 就職・進学希望者数	b	157	173	165	190	178	102	
	就職者数	c	113	135	113	128	105	63	
	進学者数	d	34	37	52	61	72	39	
		進路決定率		93.6%	99.4%	100.0%	99.5%	99.4%	100.0%
金沢中央予備校	入学定員数		150	150	150	150	150	80	
	入学志願者数		75	58	71	70	53	49	
	受験者数		-	-	-	-	-	-	
	合格者数		-	-	-	-	-	-	
	入学者数		75	58	71	70	53	49	
	収容定員		150	150	150	150	150	80	
	在籍学生数		75	58	71	70	53	49	
	卒業者数	a	86	70	76	77	57	53	
	内 就職・進学希望者数	b	69	56	59	59	48	48	
	就職者数	c	0	0	0	1	0	0	
	進学者数	d	49	47	41	51	41	42	
		進路決定率		71.0%	83.9%	69.5%	88.1%	85.4%	87.5%
学園全体	全体	入学定員数		785	630	650	650	630	555
		入学志願者数		599	568	587	603	471	559
		受験者数		461	483	497	528	409	475
		合格者数		421	446	480	503	396	456
		入学者数		467	425	433	440	368	414
		収容定員		1,370	1,245	1,220	1,220	1,200	1,195
		在籍学生数		992	899	869	849	752	769
	短期大学・専門学校	卒業者数	a	372	373	320	359	326	265
		内 短期大学士授与数		206	197	145	163	131	144
		内 専門士授与数		137	128	130	118	97	66
		内 高度専門士授与数		6	8	9	9	6	8
		内 就職・進学希望者数	b	354	361	300	346	300	230
		就職者数	c	303	317	241	274	226	188
		進学者数	d	40	42	57	68	73	41
			進路決定率		96.9%	99.4%	99.3%	98.8%	99.7%
	予備校	卒業者数	a	128	70	76	77	57	53
		内 就職・進学希望者数	b	107	56	59	59	48	48
		就職者数	c	1	0	0	1	0	0
		進学者数	d	83	47	41	51	41	42
			進路決定率		78.5%	83.9%	69.5%	88.1%	85.4%
1	各指標の基準日	{	各年度5月 1日基準	入学定員数・入学志願者数・入学者数・在籍学生数					
2	進路決定率の算出方法		各年度3月31日基準	卒業者数・就職者数・進学者数					
			(c+d) / b						

3 各箇所の事業概況

各箇所の事業概況は以下（１）～（４）の項目に沿って記載されています。
ただし箇所によっては該当のない項目もあります。

(1)令和元年度学生募集活動の結果としての令和２年度入学生数（基準日：５月１日現在）

(2)重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準４項目（※）に沿って記載されています。

各項目の頭に記載されているローマ数字はその項目を示しています。

富山情報ビジネス専門学校・金沢中央予備校は、それぞれ読み替えて記載しており、該当しない評価基準項目もあります。

(3)その他の活動プログラム

(4)卒業生進路一覧

(5)新聞掲載記事一覧

（※）財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準４項目

- I 建学の精神と教育の効果
- II 教育課程と学生支援
- III 教育資源と財的資源
- IV リーダーシップとガバナンス
- V その他（含む選択評

(1) 平成31年度学生募集活動の結果としての令和2年度入学生数

高大連携、SNS活用等さまざまな活動を推進し、次年度入学対象資料請求者(母集団)数は1,953名と目標を大きく上回ることができた。しかし、このことをオープンキャンパス等の説明会参加に繋げることができず、結果として、推薦入試における出願者を確保できなかった。そして最終的には、社会福祉学科・幼児教育学科・国際観光学科においては、入学生目標(定員)を確保できなかった。

また、学科別では社会福祉学科介護福祉専攻において、日本人希望者数の減と合わせて、留学生の出願も伸び悩み、入学定員を大きく下回る結果となった。さらに新設する国際観光学科においても、留学・英語に重点を置いた募集活動を展開したが、認知度向上に繋がらず、初年度としては厳しい入学生数となった。(入学者総数 172 名、社会福祉学科社会福祉専攻 18 名・介護福祉専攻 15 名、看護学科 82 名、幼児教育学科 42 名、国際観光学科 15 名) 次年度に向けて、入学定員確保を達成するために、高校生の進路決定プロセス(Search・Compare・Understand・Sympathize・Action)と STP を意識し、下記の活動を全学で展開していきたい。

1) 資料請求者数の増(県内・外、学科・専攻別等の指標設定)

1. 「ふくたん」の知名度向上、年間を通じた広報活動の展開
2. 高校訪問・高校連携事業の見直し(進路から担任・担当、数から質へ)
3. 紙資料から Web、SNS への移行推進

2) 来校者数の増(オープンキャンパス・説明会・高校からの見学含む)

1. SNS 活動のさらなる充実
2. オープンキャンパス開催日・時間・内容の見直し

3) 来校者からの出願割合増

1. 学生を巻き込んだ情報発信活動の推進
2. 学科・専攻の魅力の再構築⇒学習成果の可視化
3. 保護者へのアプローチ強化

4) 優秀な留学生の受入れ促進

受入先法人の拡大・・・日本語能力 2 級以上

5) 入試改革に伴う 2021 年度入試改革の早期立案・周知活動の展開

高大接続改革に伴う入試改革について、文科省の意向を踏まえ、高校へのヒアリング等を実施し、早期に立案し、受験生の不安に繋がらないよう周知活動の推進

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取り組みの成果

I 建学の精神と教育の効果

A 建学の精神

本学では、建学の精神「質実にして明朗な人格形成」、「専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成」を学内文書規定に従って承認を得て学内共有している。

また、建学の精神、理念をカレッジガイドや学生ハンドブック、ホームページ等で公開し、オープンキャンパス、ガイダンスや説明会などで学内外に表明している。さらに本学が全学

科で開講している「地域つくりかえ学」の中で学長による授業として1年生に対して説明している。

B 教育の効果

本学の教育目的・目標は、確立している。また、学科・専攻課程のディプロマポリシーは、それぞれの教育目的・目標に基づいて学習成果を明確に示すものとなっている。これまで構築してきた教育の基盤を踏まえ、教育の効果をより発展させるために今年度においては以下の活動を行った。

<教育効果測定のために>

学科・専攻課程の学習成果を測定する仕組みとして本学ではGPA (grade point average) 制度を導入している。各科目で中間評価、期末評価を行い、学生の個別学習支援に活用している。

教育効果測定のため、学習到達度評価基準（学科・専攻別ルーブリック）を用いて全学年の評価を定期的実施している。また、学生マイページ（学生用サイト）を用いた「学習到達度・自己評価アンケート」を半期ごとに実施し、ディプロマポリシーの各項目に沿って学生自身が自らの成長を評価している。

文部科学省の学習指導要領改訂による「主体的・対話的で深い学び」に対応した教育改革を行っていくために、既存の「福短マトリックス」にICEモデルを用いた評価基準を組み合わせた「ICE福短マトリックス」を導入し、創造性基準と社会性基準の2つの次元により、学生が自己の学びの主体性・対話性・学びの深さについて評価・省察し、学びの改善に役立てていけるようにした。

<教育の質保証のために>

本学では教育の質保証のために、学校教育法や短期大学設置基準等の各種法令の変更等について、関係省庁からの通達、通知や研修会への参加、私学事業団や関係団体からのメールマガジンも活用し、情報を得るように努めている。また、通達や通知に従いFD・SD委員会が主となって学内へのメールによる通知を行うとともに、適宜各種会議において周知し、SD、FDを実施している。

さらに、教育の質保証のために、令和元年度も「私立大学等改革総合支援事業」の採択へ向けた改革に取り組んだ。しかしながら、要件が大幅に厳しくなったこともあり、残念ながら採択を受けるには至らなかった。不採択に至った原因について洗い出し、申請・採択に向けた教育の質的改善を行っているが、本学においてさまざまに蓄積されたデータを用いて適切に評価し、教育の発展と推進に役立てるためのIR (Institutional Research) 機能を充実させることが必要である。

【参考】

「私立大学等改革総合支援事業」の目的：教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

C 自己点検・評価

日常的に自己点検・評価を行うように心がけ、毎年定期的に自己点検・評価報告書を作成し公表している。自己点検・評価委員会はPDCA会議（学長、部長、学科長、専攻長、課長、各委員長）と同じ構成員で組織している。自己点検・評価報告書作成は重点目標作成と連動しており、自己点検・評価で明確となった課題に対応できるよう配慮しており、短大内でのPDCAサイクルの構築がなされている。

II 教育課程と学生支援

A 教育課程

本学の学科・専攻課程の学位授与方針は学習成果に対応し、卒業要件、成績評価の基準、資格取得の要件の詳細については学則に定めている。学科・専攻課程の学位授与方針は学内外に表明している。学内は、学生ハンドブックに記載し、各学期の開始時にオリエンテーションなどで説明・周知を図っている。学外は、本学ホームページにおいて公開している。学位授与の方針は、短期大学士として求められる知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合的な学習経験と創造的思考力を反映したものとなっている。またそれぞれの専門職域の人材として求められる資質にも合致している。さらに、学習成果の量的・質的データの収集等によって教育の質保証を図っていることから、学位授与の方針は、社会的な通用性を確保していると評価できる。

各学科・専攻の教育課程は、本学の教育方針 ①専門知識・技術の修得、②学生主体の学び、③コミュニケーションスキルの修得に従って構造化されており、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）などが関連づけられ、体系的に編成されている。各学科・専攻のカリキュラムは、履修系統図を学生ハンドブックに記載し、ガイダンス時にも学生に説明を行っており、学習成果に対応した、分かりやすい授業科目の編成となっている。単位修得のための成績評価は、教育の質保証に向けて厳格に適用されている。本学のシラバスにおいて、達成目標・到達目標、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等が明示されており、学習教育目標・学習成果と科目の関連が学生に容易に把握されるよう工夫されている。各学科・専攻の教員は、各資格の養成課程における教員資格要件を満たし、かつ教員の資格・業績を基にした配置となっている。

入学者選抜においては、全ての試験種別で面接を必須とし、入学者選抜の方法は入学者受け入れの方針に対応している。平成27年度に「面接評価採点表」の改訂を行ったことによって、面接試験における評価項目が、各学科・専攻のアドミッション・ポリシーおよび学習の基本3要素（「知識・技能」、「主体性・多様性・協働性」、「思考力・判断力・表現力」）に明確に対応したものとなり、入学者選抜における多様な評価観点の明確化が図られた。平成29年度卒業生の入試成績と入学後のGPAの追跡調査を行ったところ、 $r = .30$ と統計学的に有意な相関が認められた。このことから、入試選抜における評価基準に一定の妥当性が認められる。

各学科・専攻課程の教育課程の学習成果は、社会福祉士や福祉の人材・介護福祉士・看護師・保育士・幼稚園教諭として求められる知識・技術・資質・能力・態度をその内容としていることから、具体性がある。学則に規定する卒業に必要な単位を修得することにより学習成果を獲得することが可能である。さらに、本学ではAD制度と週フォリオを活用した個別学生支援を実施しており、週フォリオを用いた教員と学生とのやり取り及び個別学生面談を

通して、倫理観、主体的な問題解決能力、コミュニケーション力、生涯学習力と実践力の涵養を図っている。これらのことから、学習成果は達成可能である。それぞれの学年・学期毎に開設されている科目の単位を修得し、各科目の学習成果をそれぞれ獲得していくことによって、卒業時の学習成果を獲得できるように計画されている。よって、学習成果は一定期間内で獲得可能である。さらに、学習成果を獲得すると共に、それに直接的に関連して各国国家資格及びその他の資格を取得できることから、学習成果に実質的な価値がある。学習成果について、各科目の評価を総合して表す指標としてGPAが活用されている。また、学習成果を直接的に査定する方法として各学科・専攻の学習到達度評価基準が構築されている。したがって、学習成果は測定可能である。

卒業生の進路先からの評価を聴取するために、毎年12月に前年度卒業生全員を対象に「就職先アンケート」を実施している。

B 学生支援

学生の生活支援のために、各学科専攻ではAD（アドバイザー教員）体制を取り、学生の学修上及び学生生活上の相談・支援に、組織的に当たっている。AD教員による個別面談として、学生が記述した週フォリオを活用した面談を定期的実施することにより、学生の状況を把握している。把握した情報は、学生DBへ入力を行っている。また把握した学生の状況は、学科専攻内で情報共有し、必要に応じて全学での情報共有、情報交換を行うことで、個別対応を組織的に行ってきた。「富山福祉短期大学障害学生修学支援規程」第10条に基づき、障害や疾患のある支援を要する学生の対応方法についてマニュアルを整備し、学生情報DBに情報共有画面の追加を行い運用している。支援を要する学生について授業支援、就職支援などの方法を全教職員で情報共有している。

学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）については、学生委員会において学友会、5S委員会、サークル、保健室、カウンセリング室、ボランティア活動、就職などの各支援担当を置き、組織的に学生生活支援を行っている。サークルについては、

今年度は11の公認サークルが承認された。社会貢献特別助成の対象サークルは7であった。公認サークルには、一般のサークル助成金と社会貢献サークル助成金を配布し、サークル活動の活性化・社会貢献の奨励を目指している。公認サークルには、専任教員が顧問になり、サークルの運営をサポートしている。

全学生が本学ボランティアセンターにボランティア登録しており、ボランティアセンターは学生の参加状況・活動内容を把握している。また、ボランティア活動に顕著な学生に対して、卒業時に活動賞として表彰している。

キャリア開発・支援課が学科専攻ごとの前年度・今年度就職状況を分析・検討しており、その結果を次年度就職学生の就職支援に活用している。

4年制大学への編入学希望者への支援として、卒業年次の半期授業料相当額を支給する「私宣言」奨学金を設けている。今年度は該当者は1名であった。

入学手続き者に対し入学前学習を実施している。また、文章検定のテキストを入学手続き者に入学前課題と合わせて送付し、入学前のオリエンテーション時に確認テストを実施し、入学後に文章検定試験を実施した。

Ⅲ 教育資源と財的資源

A 人的資源

教員組織については、各学科・専攻の専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。また、今年度も定期的に研究倫理研修あるいは e-ラーニングプログラムの受講が無い教員を対象に、研究倫理研修を実施し、教員の研究倫理に対する意識を高めた。さらに、教員の研究活動の活発化のために、今年度新たに研究活動評価制度を制定し、活発に研究活動を実施した教員（研究活動実績が優れる上位 1/3 の教員）に対し、翌年度に学長裁量経費から研究費を配分することとした。

B 物的資源

2号館のラーニングセンターを整備し担当教員を配置し利便性を改善した。それにより実習課題や国家試験対策などで使用する学生が増えた。図書館では、コンピュータシステムの質的向上により検索、登録等の処理をスピードアップし、スムーズな対応、運営を行っている。また、今年度から、インターネットを介して閲覧可能な電子書籍を整備し、学生の学習支援を行っている。防災・危機管理面では、毎年教職員と学生が参加して訓練を実施しており、今年度は2回に分けて不審者侵入対策訓練をおこなった。

C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源

学生と教員の双方向コミュニケーションを促進するためのツールとして、WEB上に「学生マイページ」を開設し、PCおよび携帯メールの双方に対応するシステムとして運用している。「学生の目標設定」による学生・教員間のコミュニケーションと「求人票データベース」機能を使用しての求人情報のリアルタイム送信を中心に運用している。また、各学科・専攻で定める「ディプロマポリシー（学位授与方針）」について、学生の学習到達度を自己評価アンケートにより測定し、その結果を分析して、教育内容の充実・改善に役立てている。今年度から、教育でのICT活用を推進するために、クラウドサービス（G-Suite for Education）を導入し、全教職員、全学生が各種アプリケーションを利用するためのアカウントを配布した。このサービス利用により、教職員、学生間のコミュニケーションの促進、授業の質的向上、遠隔授業などの多様な学びの提供を可能とする環境を実現した。

D 財的資源

（財的資源については、事業報告の巻末で財務の概要の記載をする。）

Ⅳ リーダーシップとガバナンス

A 理事長のリーダーシップ

理事長は、全教職員の全体会議や、各箇所とのMR会議などで建学の精神、教育理念、年度経営基本方針などを、教職員に向け繰り返し説明している。また、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、学園の発展に寄与している。

理事長は毎会計年度終了後2か月以内には、監事の監査を受け理事会の議決を経た後、その決算および事業報告を評議員会に報告し意見を求めている。そして、理事会などを通じ学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。

B 学長のリーダーシップ

学長は全教職員に対して「建学の精神と教育理念」を具現化するため、「学生の行動目標を示す福短マトリックス」の教育実践を通して「建学の精神」の意思を具体的に表明し、教育目標である「つくり、つくりかえ、つくる」教育の推進に努めている。

また、地域連携活動においても、共創福祉センターの機能を活性化させるよう、近隣自治体との連携を図りながら社会活動に貢献し、リーダーシップを発揮している。

C ガバナンス

監事は、学校法人の業務および財産の状況について、毎会計年度監査を行うなど適宜監査している。また、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2か月以内に理事会および評議員会に提出している。さらに監事は、理事会・評議員会で、各部署からヒアリングした状況を元に、適切な意見を述べている。

今後監事に求められる役割がますます重要になることから本学でも監事との連携を密にして、学校運営に取り組んでいく必要がある。

V その他（選択的評価基準の取り組み）

1. 教養教育の取り組みについて

各学科・専攻のカリキュラム・ポリシーの中に教養教育の目的、目標が定められている。教養教育は、①人間と現代の理解、②生涯学習力、③コミュニケーションの3つの柱で構成されており、それぞれに適切な科目が配置されるよう工夫されている。

地域の課題を知り、地域をつくりかえていく人材を育成するため、領域「とやま地域つくりかえ学」を設定し、この領域を全学科共通で設置している「地域つくりかえ学」[親学]「富山コミュニティー論」の三科目で構成している。特に「富山コミュニティー論」は、学生が小グループで地域に出向き、主体的に地域課題を発見することを目的とした科目であり、担当教員の支援のもと、テーマの設定や調査の計画等を行い、インタビュー等の実践の結果を報告書としてまとめている。また同科目では連携協定を結んだ自治体や施設等から学生が取り組む地域課題を提案いただき、それらのテーマで活動を行っている。

2. 職業教育の取り組みについて

「職業選択と自己実現」において、キャリアデザインと自己実現の関連について意識し、具体的な就職活動のノウハウを指導した。キャリア支援課では各種学内セミナーを実施するとともに、インターネットを介した情報の提供を行っている。また「就職、編入学ハンドブック」を作成し、時間を設けて学生に説明し、学生の学びと意欲の向上に繋げている。全ての学科で実習などが行われ、その際に教員や実習先の職員から、職業教育を受けている実情があり、支援体制は確立していると考えている。また、履修証明プログラムや聴講生の受け入れ体制を構築し、地域に対して学びの門戸を開いている。さらに、職業教育の効果は雇用者へのアンケートなどで測定・評価し、改善に繋げている。

3. 地域貢献の取り組みについて

公開講座（地域つくりかえ講座）については、地域住民、関係機関職員、高校教諭、高校生、幼児を対象として、令和元年度は31講座実施し、延べ483名の方に受講いただいた（3

月実施予定の 2 講座についてはコロナ感染予防のため中止)。また、平成 25 年度から、高岡市の地域包括支援センター10 か所、平成 26 年度後半から射水市の地域包括支援センター5 か所、南砺市の地域包括支援センターにおいて、連携した臨床美術の取組みが開始され、本学で開講した講座により養成された臨床美術士がそれぞれの地域包括支援センターへ出向き講座を担当している。地方自治体とは、射水市・高岡市、氷見市と連携協定を締結している。そのほか、社会福祉法人アルペン会、医療法人財団五省会、サンダーバーズ、富山県立南砺福野高等学校とも連携協力に関する協定を結び、具体的連携を図っている。

ボランティア活動については、射水市社会福祉協議会や三ヶ地域振興会などと連携し、地域交流会などに参加したほか、「VCC：ボランティア・コーディネートサークル」等のサークルが常時活動した。また、「ちょっこりサークル」は、地域の発達障がいや様々なハンディキャップのある子どもたちのレクリエーション等の支援の活動を実施した。

(3) その他の活動プログラム

特になし

(4) 卒業生進路一覧

富山福祉短期大学 第22回卒業生 進路一覧

社会福祉専攻

(令和2年3月31日現在)

○福祉関係		
社会福祉法人 めひの野園	医療法人社団紫蘭会 光ヶ丘病院	社会福祉法人 ながのコロナー(長野)
社会福祉法人 手をつなぐ高岡	医療法人社団藤聖会 上市老人保健施設 つるぎの庭	社会福祉法人 長尾福祉会(神奈川)
社会福祉法人 マーン園	特定医療法人財団五省会 介護老人保健施設 みどり苑	社会福祉法人 達真会 多賀清流の里(滋賀)
社会福祉法人 にいかわ苑	富山県高齢者・障害者福祉生活協同組合 ぼらハートのいえ	
社会福祉法人 小矢部市社会福祉協議会	特定非営利活動法人ありそ	
社会福祉法人 くるみ	特定非営利活動法人 ふらっと	
社会福祉法人 周山会		
		計 16 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
細川機業株式会社	富山国際大学 子ども育成学部	航空自衛隊
株式会社サカイ引越センター		
計 2 名	計 1 名	計 1 名

介護福祉専攻

○福祉関係		
社会福祉法人 小杉福祉会	医療法人社団 志貴野会	
社会福祉法人 射水市万葉会	医療法人社団 誠林会	
社会福祉法人 白寿会	医療法人社団 明寿会	
社会福祉法人 陽光福祉会	医療法人社団 翠十字会	
社会福祉法人 緑寿会	医療法人社団 双星会	
社会福祉法人 神通福祉会	医療法人社団 清幸会	
社会福祉法人 光風会	医療法人社団 正啓会	
社会福祉法人 伏木会	医療法人社団 三医会	
社会福祉法人 Q・O・L福祉会	特定医療法人財団 五省会	
社会福祉法人 奴奈川福祉会(新潟)	特定非営利活動法人 福井福祉医療開発研究所(福井)	
社会福祉法人 高佳会(岐阜)	サンケアホールディングス株式会社	
社会福祉法人 帝塚山福祉会(大阪)		
		計 33 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
計 0 名	計 0 名	計 0 名

看護学科

○医療関係		
富山県立中央病院	医療法人社団和敬会 谷野呉山病院	東京都立駒込病院(東京)
医療法人社団藤聖会 富山西総合病院	医療法人社団寿山会 あおい病院	東京都立墨東病院(東京)
医療法人財団五省会 西能病院	金沢医科大学病院(石川)	公益社団法人地域医療振興協会 東京北医療センター(東京)
医療法人真生会 真生会富山病院	公立宇出津総合病院(石川)	横浜市立市民病院(神奈川)
黒部市市民病院	金沢赤十字病院(石川)	順天堂大学医学部附属 浦安病院(埼玉)
射水市市民病院	金沢市立病院(石川)	
あさひ総合病院	独立行政法人地域医療機能推進機構 金沢病院(石川)	
独立行政法人地域医療機能推進機構 高岡ふしき病院	新潟県病院局(新潟)	
独立行政法人国立病院機構 北陸病院	一般財団法人上越市地域医療機構 上越地域医療センター病院(新潟)	
社会福祉法人恩賜財団済生会 富山県済生会富山病院	地方独立行政法人長野県立病院機構(長野)	
社会福祉法人恩賜財団済生会 富山県済生会高岡病院		
富山医療生活協同組合 富山協立病院		
		計 37 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
	富山県総合衛生学院 助産学科	
計 0 名	計 1 名	計 0 名

幼児教育学科

○福祉関係		
社会福祉法人 ちいさな花の福祉会	富山県立乳児院	
社会福祉法人 相幸福祉会	富山市職員<保育士>	
社会福祉法人 あいじ福祉会	射水市職員<保育士>	
社会福祉法人 高陵児童福祉会	南砺市職員<保育士>	
社会福祉法人 小杉福祉会	富山県公立学校臨時的任用教員(特別支援学校)	
社会福祉法人 わかくさ福祉会	学校法人 富山学院	
社会福祉法人 となみ中央福祉会	学校法人 萩浦学園	
社会福祉法人 すこやかこども福祉会	学校法人 三輪学園 藤ノ木こども園	
社会福祉法人 東山福祉会	社会福祉法人 新川むつみ園	
社会福祉法人 浦山学園福祉会	社会福祉法人 富山市社会福祉事業団	
社会福祉法人 魚津保育会	社会福祉法人 松寿苑(石川)	
社会福祉法人 いちい保育園	社会福祉法人枚方療育園 障害者支援施設 三田こぶしの園(兵庫)	
社会福祉法人 はまかつみ保育園	特定非営利活動法人プラスワン	
社会福祉法人 瑞雲会 いくみ保育園(新潟)	ウィスト株式会社	
株式会社SHUHARI 元気キッズ保育園(埼玉)	特定非営利活動法人 笑顔スポーツ学園	
		計 35 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
デンカ株式会社(新潟)		
計 1 名	計 0 名	計 0 名

○卒業予定者数	144
○就職・進学希望者数	128
○就職・進学者数	127
内定率	99.2%

順不同です

(5) 新聞掲載記事一覧

No	掲載日	記事タイトル	報道機関名	内容
1	2019/4/6	富山福祉短期大学 第23回入学式	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短期大学の入学式が5日、同短大であり、新入生208人が決意を新たにしました。
2	2019/4/21	幼児教育学科 合同体験学習	富山新聞	富山福祉短大の幼児教育学科は20日、1、2年生の合同体験学習を県民公園太閤山ランドで開き、学生約100人が参加しました。
3	2019/5/27	文化を柱に町づくり	北日本新聞	劇作家の平田オリザさんが、生まれ育った東京を離れ、兵庫県豊岡市に移住し、主宰する劇団「青年団」の本拠地も同市へ移動する。
4	2019/5/31	歌手澤武さんが7月公開講座	富山新聞 北日本新聞	射水市出身のテノール歌手澤武紀行さんが富山福祉短大の炭谷靖子学長を訪ね、「USP」で開く公開講座への意気込みを語った。
5	2019/5/31 2019/6/1	平田オリザさんと澤武紀行さん就任	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大は30日、国内外で活躍する射水市出身テノール歌手、澤武紀行さんと劇作家の平田オリザさんが客員教授に就任したと発表。
6	2019/6/12	舞台充実へ協賛者募集	北日本新聞	澤武紀行さんが総監督を務める「ひみ第九～はじめの一步コンサート」の参加希望者が11日までに174人集まった。
7	2019/6/16	第九の合唱 150人初練習	北日本新聞 富山新聞	氷見市内で11月17日に開催される「ひみ第九～はじめの一步コンサート」に向け、合唱の初練習が15日、市中央公民館で約150人が参加して行われた。
8	2019/6/26	絵本ランド2019 さるかに合戦をダイナミックに	富山新聞	絵本ランド2019にて、2年生3人と1年生1人、藤井徳子講師が親子で参加できる楽しいプログラムを考えました。
9	2019/6/29	富山福祉短期大学に国際観光学科設置	富山新聞 北日本新聞	富山福祉短大が国際観光学科を設置。訪日外国人が増える中、地域創生に寄与できる、グローバルな人材の育成を目指す。定員は30人。
10	2019/7/1	学生が手遊び	富山新聞	絵本ランド2019にて、富山福祉短期大学幼児教育学科グループは、「ミックスジュース」の歌に合わせて手遊びした。
11	2019/7/2	国際観光学科を設置	富山新聞	富山福祉短大は1日、来年4月に国際観光学科を新設すると発表した。インバウンド（訪日外国人旅行者）向けのビジネスを学び、観光サービス分野の人材を育てる。
12	2019/7/5	富山福祉短大設置の国際観光学科	北日本新聞 富山新聞	学校法人浦山学園の富山福祉短大は4日、隣接する浦山学園 USP でプレス発表会を開き、浦山哲郎理事長が「インバウンド（訪日外国人客）に特化した人材を育成し、地域創生に貢献したい」と語った。
13	2019/7/7	富山福祉短大新設学科設立準備室 藤本幸男さん	北日本新聞	来春の国際観光学科新設に向け、学生募集の準備を進める。学科設置の届け出が先月、文部科学省に受理され、学科長に就くことが決る。
14	2019/7/5	富山福祉短期大学卒業 金坂悠哉さん	北日本新聞	富山福祉短期大学卒業生の金坂悠哉さんが北日本新聞に掲載され、現在の仕事内容ややりがいについて語った。
15	2019/7/10	和の心持った看護師に	北日本新聞	富山福祉短大の看護学科1年生は9日、授業の一環で日本の伝統的な三味線歌曲「小唄」について学んだ。
16	2019/7/25	富山県立小杉高校と富山福祉短期大学 高大連携事業「保育と表現実技」	北日本新聞 富山新聞	小杉高校と富山福祉短大は24日、射水市三ヶの同短大で、連携事業の授業「保育と表現実技」を始めた。
17	2019/7/27、28	平田オリザさんが福祉短大で学生指導	富山新聞 北日本新聞	富山福祉短大で26日、同短大客員教授で劇作家・演出家の平田オリザさんによる特別講座が開かれ、幼児教育学科1年生約50人が演劇を通して自己表現の方法を考えた。
18	2019/10/11	独拠点のテノール歌手 澤武紀行	北日本新聞	ドイツを拠点に活躍する射水市出身のテノール歌手、澤武紀行が3月に一時帰国し、精力的に活動している。
19	2019/10/17	大学入試・英語の民間テスト 県内3校利用せず	朝日新聞	2020年度から始まる「大学入学共通テスト」で県内に本拠のある大学6大学・短大のうち県内で初年度に民間試験を利用するのは富山大、富山国際大、富山福祉短大の3校。
20	2019/10/20	エンディングノート活用法などを紹介 富山福祉短大講演会	富山新聞	富山福祉短大のふくたん特別講演会は19日、射水市同大で開かれ、約60人が人生100年時代に最後をどう迎えるかについて考えた。
21	2019/10/20	富山福祉短大の車いすバスケットボール	富山新聞	富山福祉短大の車いすバスケットボール「REAL」の7人は19日、高岡市ふれあい福祉センターで地元児童と交流した。
22	2019/10/27	来月の第九 聴きにきて	北日本新聞 富山新聞	氷見市で11月に開かれる市民参加型の第九演奏会「ひみ第九～はじめの一步コンサート」に出演する40人と

				総監督を務める澤武紀行さんが 26 日、市内のショッピングセンター 2 カ所で歌声を披露し PR した。
23	2019/10/30	ツーリズム通じた地域創生考える	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大は 29 日、射水市三ヶの浦山学園 USP で「ツーリズムで成功する地域創生」と題したシンポジウムを開いた。
24	2019/11/3	氷見第九ムード高め	富山新聞	「氷見第九～はじめての一步コンサート」の PR 演奏会は 2 日、氷見市鞍川のアソカ幼稚園ホールで開かれた。
25	2019/11/6	内川の水面テーマ 臨床美術作品描く	北日本新聞	射水市放生津町（新湊）の民泊施設「内川の家 奈呉」は 5 日、同所で、内川の水面をテーマにした臨床美術作品を描く体験会を開き、参加者は臨床美術士の北澤晃さん（富山福祉短大教授）の指導を受けた。
26	2019/11/9	地域創生、人材育成探る シンポジウムに 100 人参加	観光経済新聞	来年 4 月に国際観光学科を新設する富山福祉短期大学は 10 月 29 日、「国際観光学科開講記念シンポジウム ツーリズムで成功する地域創生 そのための人材育成とは」を同短大のホールで開いた。
27	2019/11/14	障害者への理解深める冊子作成へ	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大と県は、障害者への理解を深めてもらうため、中学生向けのブックレットを作成する。作成へ向け、社会福祉学科の学生ら 7 人が県内の障害者や難病者の状況に関する講義を聞いた。
28	2019/11/18	199 人が歓喜の歌	北日本新聞 富山新聞	「ひみ第九～はじめての一步コンサート」は 17 日、氷見市いきいき館体育館で開かれ、ソリストを含め 199 人の合唱団が会場いっぱいに歓喜の歌声を響かせた。
29	2019/12/4	国際芸術大使 澤武さんに委託	北日本新聞 富山新聞	氷見市は射水市出身のオペラ歌手、澤武紀行さんを氷見国際芸術文化交流大使に委託する。
30	2019/12/6	若者目線で要望伝え	富山新聞	自民党県連青年局と学生の意見交換会は 5 日、射水市の浦山学園で開かれ、学生が若者の目線で生活の要望や政治への期待を伝えた。
31	2019/12/8	新聞広告：入試説明会、入学試験日程のご案内	北日本新聞	入試説明会、入学試験日程の案内新聞広告記事。
32	2019/12/14	園児招き工作や演奏	北日本新聞	富山福祉短大の幼児教育学科 1 年生約 50 人が企画したクリスマス会が 13 日、同短大にて小杉西部保育園児 34 人を招いて音楽や工作などを楽しんだ。
33	2019/12/16	実家改装 交流の場に	北日本新聞	砺波市精神保健福祉士の鷺北さんが実家を改装し、地域住民が交流できる居場所を開設。初日は富山福祉短期大学教授の北澤晃さん指導の元、臨床美術体験を行った。
34	2019/12/15	2020 年度北陸で試験が受けられる大学短大	北日本新聞	入試説明会、入学試験日程の案内新聞広告記事。
35	2019/12/19	障害者理解へ冊子 年度内完成目指す	富山新聞	富山福祉短大社会福祉学科の鷹西恒教授のゼミ生は 18 日、USP にて担当者と意見交換し、中学生へ向けた障害者理解のブックレットについて、年度内完成を目指すことを確認した。
36	2019/12/22	富山福祉短期大学生と放課後デイの子	中日新聞	富山福祉短大の地域活動支援サークル「ちよっこり NEO」は 21 日、同短大で、高岡市の放課後等デイサービスに通う子どもたちと交流し、トナカイの形をしたハンバーグを作った。
37	2020/1/6	入学試験日程のご案内	北日本新聞	入学試験日程の案内新聞広告記事。
38	2020/1/1	けさの人 藤本 幸男さん	北日本新聞	4 月に開講する富山福祉短大の国際観光学科の学科長に就く藤本幸雄さん。インバウンドビジネスの教育に力を入れるとともに、地域創生に貢献できる人材育成を目指す。
39	2020/1/1	新聞紙使って楽しくエクササイズ	北日本新聞	新連載の「デボルターレの扉」では「新聞エクササイズ」を富山市の NPO 法人「笑顔スポーツ学園」の小川耕平理事長＝富山福祉短大幼児教育学科准教授＝が監修する。
40	2020/1/3	1964→2020 スマホでふらっと海外旅行	日本経済新聞	海外旅行の歴史について振り返った記事にて、元 JTB 関連会社役員で約 40 年にわたって海外旅行の企画に携わった藤本幸雄さんが振り返った。
41	2020/1/10	台風 19 号復興に義援金を送る	富山新聞	富山福祉短大の学生は 9 日、昨年 10 月の台風 19 号の復興支援として集めた義援金 2 万 403 円を射水市共同募金委員会に寄託した。
42	2020/1/11	富山の音楽に携わりたい	北日本新聞	欧州で活躍する射水市出身のオペラ歌手、澤武紀行さんが 10 日、北日本新聞社を訪れ、「今年も富山の音楽に積極的に携わっていききたい」と意気込みを語った。
43	2020/1/16	障害者への深い理解を	北日本新聞 富山新聞	障害者への理解を深める中学生向けの冊子を作成している富山福祉短大と県は 15 日、魚津市西部中学校で、障害に関する講演と冊子作成に向けた意見交換を行った。

44	2020/1/18、19	スキー国体目指し奮闘 長野・新潟で県体スキー	北日本新聞	スキー国体を目指す学生のきっかけや強化コーチとなっているスキー連盟理事の小川耕平さん（富山福祉短大准教授）についての記事が紹介された。
45	2020/1/21	学生支援機構の留学制度に採択	北日本新聞 富山新聞	浦山学園は 20 日、富山福祉短大国際観光学科と富山情報ビジネス専門学校ホテル・ブライダル学科の海外留学プログラムが日本学生支援機構（東京）の来年度海外留学支援制度に採択されたと発表した。
46	2020/1/22	「地学一体」の短大に	富山新聞	学校法人浦山学園理事長、浦山哲郎氏が、学校法人浦山学園のコンセプトの「地学一体」や、4 月新設の国際観光学科の展望について語る。
47	2020/1/25	人口減・環境問題調べる	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大 1 年生は 24 日、同短大で、地域に出向いてさまざまな課題の発見や解決に取り組んだ授業「富山コミュニティ論」の報告会。
48	2020/1/25	地域づくり考える	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大の地域づくりかえ講座が 24 日、高岡市ふれあい福祉センターであり、炭谷靖子学長が「今後の地域づくりの方向性」と題して話した。
49	2020/1/28	県選手団が結団式	北日本新聞	2 月 16～19 日に富山、南砺両市で開催予定の国民体育大会冬季大会スキー競技会「とやま・なんと国体 2020」に出場する県選手団の結団式が 27 日、県庁で行われた。「県選手団名簿」【距離】◇監督＝小川耕平（富山福祉短大准教）
50	2020/1/30	「色々な性」小学生学ぶ	朝日新聞	富山福祉短大准教授の松尾祐子さん＝社会福祉＝が今月、性の多様性についての授業を射水市の小学校で行った。
51	2020/2/2	障害者住みよい社会を	北日本新聞 富山新聞	障害のある児童生徒と地域との関わりについて考える「新庄北地域共生プロジェクト講演会」が 1 日、富山市新庄北公民館で開かれ、専門家による意見発表を通じて、参加者は地域が抱える福祉課題に理解を深めた。鷹西恒富山福祉短大教授は、学校で福祉への理解を深める教育の実施が求められているとした。
52	2020/2/7	食生活改善で健康増進誓う	富山新聞	食生活改善推進員は 23 人、ヘルスポランティアは 19 人がそれぞれ 12 回の養成講座を受け、6 日、同市の U ホールで修了式が開かれた。炭谷靖子富山福祉短大学長が講演し、高齢者らを孤立させず、地域の力でケアする大切さを強調
53	2020/2/21	卒業公演へ公開練習	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大の幼児教育学科 2 年生が 20 日、同短大で、29 日に講演を行う卒業記念ミュージカル「不思議の国のアリス」の公開練習を行った。
54	2020/3/1	卒業生 ミュージカル熱演	富山新聞	富山福祉短大幼児教育学科の第 15 回卒業記念発表会は 29 日、射水市大島絵本館で開かれた。2 年生 38 人が創作ミュージカル「不思議の国のアリス」を披露し、2 年間の学習の集大成を示した。
55	2020/3/20	144 人学びや巣立つ	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大の卒業証書、学位記授与式は 19 日、同短大であり、144 人が学びやを巣立った。

(1) 令和元年度学生募集活動の結果としての令和2年度入学生数

令和元年度の広報活動は、「何をどのように広報するか」、すなわち、“プロダクト”と“プロモーション”を意識しながら行ってきた。そして、それを教務と連携して、いろいろなアイディアを出しながら行った結果、令和2年度入学者は、定員225名に対して入学生数170名（定員充足率は75.5%）となり、前年度を上回った。

ただ、まだ課題が多い。今年度の募集活動において早期からのSNS広告や、広告代理店との連携で、オープンキャンパス周知のTVCMを放送したことによりオープンキャンパスへの参加者数は昨年を上回ったが、入学目標数を達成できるだけの参加者数は確保できなかった。また、母集団は例年並であるが、目標数には届いておらず、母集団に対する定期的な情報の発信も不十分であった。また、オープンキャンパスの内容を見直し、1回参加での出願とリピーターの確保それぞれを意識した内容の展開ができ、昨年よりも多いリピーター数の参加となったが、結果として歩留まり率を上げることができなかった。

具体的な要因は下記のように分析した。

- ・ 令和2年度の入学者数の減少については18才人口の減少に加え、経年にわたる専門学校希望者の減少、私立高校を中心とした就職希望者の増加、大学進学者増加も外的要因の一つとなっている。高校生は、進路選択する上で、大学・短大・他専門学校等と比較する目的で当校のオープンキャンパス・学校説明会等に参加している事実があるが、学校の認知度がまだまだ低く、実際にオープンキャンパスの参加までつながっていない高校生も多数いる。
- ・ 母集団を増やす取組みとして、SNS広告でのHPへの誘導、ガイダンスへの積極的参加を行ってきたが、資料請求につなげるまでの魅力を伝えることができていなかった。HPでの直帰率を下げるための取り組みが必要である。
- ・ 学科別では、ホテル・ブライダル学科の入学者数が2名と、3年連続1ケタとなってしまう。一方、情報システム学科は定員超の49名となり、学科ごとによりバラつきがあり、早急に改善が必要である。学科としての強みが明確になっておらず、高校生に魅力が伝わっていない現状がある。

以上のことを踏まえ、次年度は課題対応も含め、下記の活動に重点をおき、活動を推進する。

- ① オープンキャンパス（WEBオープンキャンパス含む）参加者増に向けた活動
SNSを活用したスマホ世代へのアプローチ。大学進学層に向けても幅広く配信。
（Youtube, Instagramでの動画広告配信、ジオターゲティング広告の強化）
- ② 母集団増、オープンキャンパス参加者の更なる歩留まりの向上
Webオープンキャンパス、オンラインオープンキャンパスの実施で、高校生が見てくれる動画コンテンツを配信。専攻ごとに、わかりやすく魅力が伝わるような動画を制作。
- ③ 専攻別の募集
高校生に職業が意識しやすいような広報を行い、学科ではなく専攻を前面に出した募集活動を推進する。

今後も教務との更なる連携をとり、「学修成果の可視化」により、「なぜ、そのような結果を生み出すことができるのか」のプロセスをわかりやすくつくること（プロセスの可視化）が必要だと考える。

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

I 建学の精神と教育の効果

A 建学の精神

令和元年度においては、建学の精神や教育理念に基づき、教育目標を新たに作成した。

【教育目標】

つくり、つくりかえ、つくる

◆国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり

◆社会性・創造性・国際性豊かな自分づくり

この教育目標を建学の精神などと合わせて、朝礼において唱和したり、校舎内・各教室に掲示したりして、啓発を進め、その理解を深めることにより、全教職員が建学の精神、教育目標に基づいた学生の募集活動、人材育成活動及び業務の推進を行った。

学生については、Bit ハンドブックに建学の精神、教育理念、教育目的、教育目標、教育方針、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを掲載し、新入生オリエンテーション、クラス活動において学生に内容を周知、理解させた。また学生マイページに教育理念、教育方針、ディプロマポリシーを掲載し、学生の年間個人目標を設定させる際に、学科の到達目標であるディプロマポリシーをもとに目標を設定させ、実績報告を行わせた。

学校外への周知手段として、建学の精神、教育理念、教育目的、教育目標、教育方針、ディプロマポリシーを学校のWebページと学校案内パンフレットに掲載し、企業関係者、高校関係者、高校生等に周知した。

職業実践専門課程の対象学科では、教育課程編成委員会において、ディプロマポリシー及びカリキュラムを業界関係者に提示して意見をもらった。

B 教育の効果

令和元年度、上記のような教育目標を作成し、教員・学生ともに目標を明確にした教育活動を行った結果、多くの学科で前年度を上回る検定結果を残すことができた。とくに、情報システム学科と医療事務学科では、以下のような結果だった。

・情報システム学科

基本情報技術者試験合格者の県内占有率 70.6% (県内合格者 17 名中本校 12 名)

・医療事務学科

医療事務管理士技能認定試験 医科、調剤：合格率 100% 介護、歯科：合格率 95%

診療情報管理士認定試験 合格率 100% (全国合格率 50%前後)

また、これらの検定結果を含め、教育の効果を可視化する「学修成果の可視化」について、その内容や方法を検討し、校内で共有を図った。学修成果の可視化の一番の目的は、教育の質保証であり、教務の意識改革を図ることに着手した。

これまで行ってきた授業アンケートの検証も教育の質保証に関する取り組みの1つである。昨年度の取り組みについては、次のとおりである。平成 28 年度後期より 6 期分の授業アンケートの結果を検証し、各質問に 3.0 未満 (4.0 満点) の数値がついている科目を抽出した。抽出した科目については、授業アンケートに記載されている「教員の振り返り」及び「教員の改善策」の内容を確認し、次年度改善を図る事が可能か検証を実施した。記載内容から判断出来ない場合は、担当教員にヒアリングを実施し、改善内容を一緒に検討した。2 期連続で改善が認められなかった場合は、担当教員の交替も行い、平成 30 年度前期 55 科目あった改善科目が令和元年前期は 23 科目と半数以下に減り、改善が見られた。

今後もいろいろな形で、学修成果の可視化の取り組みを進めていきたい。

C 自己点検・評価

財団法人短期大学基準協会の評価基準に沿って、富山情報ビジネス専門学校の平成 30 年度自己点検・評価報告書を作成した。本校の中期経営計画や重点目標・活動計画も、この基準に合わせて活動していることから、この報告書は平成 30 年度の本校の学校運営・教育活動の総括的な意味合いとなる。

報告書作成にあたり、自己点検・評価委員会を立ち上げ、箇所全体にその目的と評価基準について周知し作成した。

評価項目は、Ⅰ.建学の精神と教育の効果、Ⅱ.教育課程と学生支援、Ⅲ.教育資源と財的資源、Ⅳ.リーダーシップとガバナンス、の 4 項目と、選択的評価基準項目として、職業教育の取り組み、地域貢献の取り組み、の 2 項目について自己点検・評価を行った。

各項目とも「基準・テーマ・区分」のそれぞれの観点で点検をおこなった。課題については報告書全体で 10 項目の課題が挙げられた。今回の主な課題は以下の 2 点であった。

① F D 活動の規程の策定。

② 教室数の不足対応と校舎の老朽化に対する改修対応。

これらの課題は、箇所内の全体会議で共有され、対応部署、対応時期を確認し、令和元年度及び令和 2 年度以降に分けて対応計画を作成し、対応を行っている。また報告書を H P にて公開することで地域やステークホルダーに対しての情報発信を行っている。

これらの取り組みを継続的に行うことで、今、専修学校が求められている ①教育の質の改善、②社会に対する説明責任、③学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取り組みの推進をより効果的・発展的にやっていく

Ⅱ 教育の課程と学生支援

A 教育課程

学科編成については、幼児教育学科を令和元年度をもって廃止した。他の学科については、より高校生が学修の中身をイメージしやすいように、「学科」ではなく、「専攻」を打ち出すこととした。その中で、ゲームクリエイター専攻を開設し、情報系の人材育成の幅を広げた。ゲーム産業に力を入れた政策を行っている魚津市と連携協定を結ぶなど、積極的に活動した結果、13 名の入学生を迎えることができた。

カリキュラム編成については、カリキュラム策定のフレーム（フロー）について協議を重ね、建学の精神・教育目標等を達成するためのカリキュラム編成を行うとともに、専攻の特徴を高校生に示すことができるようにした。

また、「知識」「意欲」「コミュニケーション能力」の 3 分野を向上させるための一般科目を設定した。

「知識」分野では、社会人常識と I T 活用の 2 科目を設定した。社会人常識はビジネス能力検定を教材として、「顧客意識」「品質意識」「納期意識」「コスト意識」「協調意識」「目標意識」「時間意識」「改善意識」の 8 つの意識について学ぶ。I T 活用では、ビジネス現場で必須である、「ワード」と「エクセル」の技術を学ぶ。

「意欲」分野では、ボランティアと読み・書き・そろばんの 2 科目を設定した。ボランティアでは自主性を高めることを目標としている。読み・書き・そろばんでは、学生が誰でも挑戦できる文章能力検定、電卓検定を活用し、競争心を高めることを目標としている。

「コミュニケーション能力」分野では、音楽、親学の 2 科目を設定した。音楽では自己表現力を身に付ける。親学では家庭における人間関係の考え方を身に付ける。

B 学生支援

「知識の向上」「やる気の向上」「コミュニケーションの向上」を掲げている当校は入学前から積極的に学生とのかかわりをもつため、HP、SNS等による情報提供はもちろん、在校生のサポートに基づいたオープンキャンパス、学校説明会等、年間を通して実施している。また、入学前オリエンテーションを2日間かけて行い、学校生活がより円滑になるよう、丁寧な指導を行っている。

入学後においては学生マイページ等を活用し「夢の実現」をサポートするための目標設定、目標管理等を行い、ADが適宜対応している。事務的なサポートも学事課が業務改善を重ねつつ実施しており、学生に対するアンケート等で顧客満足度を調査し、フィードバックも行っている。資格取得については通常のカリキュラムに落とし込まれている。昨今、増加傾向にあるメンタル面の問題を抱える学生への対応についても、カウンセラーを積極的に活用している。新入生歓迎会や学園祭など学生会を中心とした活動にも教員が積極的なサポートを常に行っている。

また、教員の授業の質向上を目指し、授業アンケートを年2回実施している。学生生活満足度アンケートを実施し、学生支援体制や学校施設等について、学生の意見を収集した。次年度に結果の分析を行い、優先度に応じた対応を行う。

就職・進学における、本年度数値実績は以下のとおりとなった。

卒業生 : 195名 (専門 117、日本語 78)

内就職希望者 : 95名

内進学希望者 : 86名 (専門 14、日本語 72)

合計 181名

内就職先決定者 : 94名/95名内定率 98.9% (目標対比: 98.9% 昨年対比: 99.6%)

内進学先決定者 : 86名/86名進学率 100.0% (専門 14、日本語 72)

合計: 180名/181名 99.4% → 就職先・進学先決定率

次年度においては、G-suite for Education の機能を有効活用し、学習・生活の両面における個別対応を推進する。

III 教育資源と財的資源

A 人的資源

情報システム学科において文科省委託事業を通して、学科の専門分野におけるカリキュラム開発及び教材開発を行った。また、この事業成果として、富山県機電工業会会員 234 社に「IoT 人材ニーズ調査アンケート」を行いカリキュラム開発の基礎データとした。その上で、製造 IoT 基礎科目 2 科目(基礎概論・基礎演習)の教材開発を行い、テキスト教材を作成した。次年度以降、開発したテキスト教材の実証講座を行い、情報システム学科の既存カリキュラムに追加できるよう検証をしていく。職業実践専門課程に認定されている高度情報システム学科、情報システム学科、幼児教育学科、ホテル・ブライダル学科、医療事務学科では、継続的に教育課程編成委員会を開催し、各学科における人材育成の方向性と、輩出する人材像について、関係業界や社会ニーズと合致しているか否かを照らし合わせている。これにより教育の質を高め、より実践的で社会のニーズに沿う教育活動を具現化する。

また、教員の能力・資質向上をめざし、職業実践専門課程の規定に則り、専門分野と教育一般の両面における能力向上のための研修計画の立案と、実績確認をおこなった。学内においても、教務部内でFD研修規程を作成した。教員相互の定期ミーティングや指導事例の共有、学科を越えた情報共有を体系的に実施し、教務サービスへの取組をより発展的におこなった。

事務職員においては、各種研修会への参加や学生生活調査の実施等をもとに、その業務能力向上と業務成果の質向上に向けた取組をおこなった。

学校関係者評価委員会においては、教育活動と教育環境全般について、自己点検・評価結果を基に報

告をおこない、客観的な評価をうけ、学校の方向性と付帯環境について話し合った。委員それぞれの立場で、より質の高い人材育成を実現するため、意見交換する場をもつことができている。

B 物的資源

緊急度・利便性を考慮し、下記の調査・整備・補修等を実施した。

- 1) B館のトイレ換気扇修繕
- 2) A館西棟給水整備
- 3) B館2階幼児教育学科研究室を普通教室に改変
- 4) A館2階SOR室をゲームクリエイター専攻用に機器設置

C 技術的資源をはじめとするその他教育資源

HP作成用ソフトの購入と、コンピュータ実習用のノートパソコンを購入した。

学生に対しては専門課程全学科の入学生に対し、情報技術の向上のため「コンピュータスタートブック」を作成し、学生に配布・説明した。実習室・教室設置の教育機器は、常に授業運営に支障の無いよう、コンピュータ担当教員が維持管理を行っている。

D 財的資源

(財的資源については、別途概要を記載する)

IV リーダーシップとガバナンス

A 学校法人の管理運営体制

理事会については、浦山学園寄附行為に従い学校法人における最高意思決定機関として適切に運営されている。専門学校においては、学校法人としての機関決定である理事会承認・決議事項を運営会議と関連付け、PDCAサイクルの確立を図った。さらに、情報公開については、学校法人の高い公共性と社会的説明責任を鑑み、法定の情報公開(閲覧)を行っていると同時に、事業報告や教育情報についてもHP上で積極的に公開をしている。

B 専門学校の教学運営体制

専門学校運営会議において、審議が円滑に進むよう方針管理を行った上で、諸課題への対応を行うとともに、機関決定事項について校内関係部署での共有と実施を徹底させている。運営会議その他各種会議の議事録は整備されている。教育理念に基づく教育活動が推進されるように方針管理を一層明確にし、学習効果及び三つの方針に対する認識をもって各学科が運営されるように適切な手立てを講じる必要がある。それらの手立てについて、自己点検・評価活動において具体的な振返りが行えるようにリーダーシップを発揮する必要がある。

また、教育活動の推進管理を行う学事課について、業務を洗い出し、整理した。今後も学事課が教育活動の要となることができるよう、教務や企画推進部との連携を図りながら体制を整えていきたい。

C ガバナンス

令和元年度に校長、副校長が新しく着任し、新体制で学校運営を行ってきた。

令和元年度経営基本方針に沿って、前年度に作られていた本校の事業計画(重点目標・活動計画)を見直し、実態に合った、具体的な内容につくりかえた。また、予算についても時間かけて見直し、策定した。

V その他（選択的評価基準の取組み）

設置学科のうち5学科において職業実践専門課程の認定を受けており、高等教育における職業実践的な教育に特化した取り組みを行い、企業との密接な連携により、最新の実務の知識を身に付けられるよう教育課程を編成している。より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組めるような実施体制が確立している。

（3）その他の活動プログラム（社会人教育事業）

① 職業教育の日に関する事業

富山県専修学校各種学校連合会の事業の一環として、小中学生を対象に「夏休み職業体験講座」6講座を開講し76名の小中高生、58名の保護者が参加し、総勢134名が来校した。

また、「ビビット祭」（学園祭）では、「お仕事チャレンジ2019」と題して、各学科において学生が主体となり小中学生を対象に9講座を開講し、77名の小中学生、64名の保護者が参加し、総勢141名が来校した。

② T A C事業 収支差額：1,629 千円（対前年：35%、対目標：27%）

社会人の資格取得意欲の低下や試験科目の変更により、昨年度実績・今年度目標をともに下回る結果となった。主要講座の公務員講座に重点を置くと、通学生の対応にスタッフが専念する必要があり、現状の体制における課題となっている。また、慢性的に人員が不足しており、広報活動がほとんどできない状況が継続している。

(4)卒業生進路一覧

富山情報ビジネス専門学校 第51回卒業生 進路(内定先)一覧		
		令和2年3月19日現在
【就職】 ※同一企業に複数内定先有		50音順
高度情報システム学科		
株式会社上智	株式会社アスプロコミュニケーションズ	株式会社高志インテック
株式会社ユーコム	株式会社日本オープンシステムズ	成和システムエンジニアリング株式会社
トナミ運輸株式会社	北陸コンピュータサービス株式会社	
情報システム学科		
株式会社エイジェック	株式会社高志インテック	株式会社タイヨー
株式会社日本ブレースメントセンター	株式会社フォルミカデュオ	株式会社ブレステージ・インターナショナル
株式会社北陸ソフト	助野株式会社	日本ソフトテック株式会社
幼児教育学科		
株式会社アダストリア	株式会社アンジェリカ	氷見市 会計年度任用職員(保育士)
株式会社モード・プランニング・ジャパン 雲母保育園	社会福祉法人ルンビニ園	
モバイルビジネス学科		
株式会社小川商会	株式会社三和製作所	株式会社シグマ
株式会社上智	株式会社セイキ	株式会社トヤマ弘進
株式会社フィックス	株式会社ミヤモリ	ラックプロ株式会社
ホテル・ブライダル学科		
株式会社かあてんや	株式会社東横イン	森トラストホテルズ&リゾーツ株式会社
株式会社ホライズン・ホテルズ ANAクラウンプラザホテル		
医療事務学科		
あおやま整形外科クリニック	グリーン歯科クリニック	医療法人社団 皆川医院
診療情報管理士専攻学科		
射水市民病院	医療法人社団五省会西能病院	医療法人社団整志会沢田記念高岡整志会病院
医療法人社団博洋会藤井脳神経外科病院	医療法人真生会真生会富山病院	学校法人金沢医科大学病院
株式会社ニチイ学館	国立大学法人金沢大学附属病院	国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院
国立大学法人富山大学附属病院	富山県厚生農業協同組合連合会高岡病院	
インターナショナルビジネス学科		
株式会社東横イン	くら寿司株式会社	有限会社グラス
日本語学科		
株式会社アプト・シンコー	株式会社中部すき家	高岡秋吉株式会社
【進学】 ※同一校に複数合格先有		
医療事務学科		
富山情報ビジネス専門学校 診療情報管理士専攻学科		
日本語学科		
エール学園	修成建設専門学校	専門学校西鉄国際カレッジ
富山情報ビジネス専門学校 インターナショナルビジネス学科	富山情報ビジネス専門学校 情報システム学科	トヨタ名古屋自動車大学校
日産愛知自動車大学校	武蔵野大学	
○卒業生数	120	
○就職・進学希望者数	102	
○就職・進学決定者数	102	
○進路決定率	100.0%	
※『進路決定率』…就職・進学希望者に対する就職内定者と進学先決定者の合計の割合で算出		

(5) 新聞掲載記事一覧

No	掲載先	掲載日	記事タイトル	記事のポイント
1	北日本新聞	平成31年4月13日	目標に向かって前進を	H31入学式
	富山新聞	平成31年4月13日	富山情報ビジネス専門 校に159人入学	〃
2	富山新聞	令和元年8月2日	9か国の留学生 110番 学ぶ	留学生対象 交通安全 講座
3	北日本新聞	令和元年8月4日	海PRの動画発表 「うみ ぼす」 ワークショップ	モバイルビジネス学科 うみぼすワークショップ
4	北日本新聞	令和元年9月5日	教職員 新聞活用学ぶ	NIB講座
5	北日本新聞	令和元年9月21日	ビビット祭開催 模擬 店にぎわう	2019ビビット祭
6	富山新聞	令和元年10月1日	多様な生き方考える	未来を描く ライフデ ザイン応援出前講座
7	北日本新聞	令和元年10月2日	ゲーム人材育成で協定	ゲームクリエイター専 攻 魚津市と連携
	富山新聞		浦山学園と協定締結	ゲームクリエイター専 攻 魚津市と連携
8	北日本新聞	令和元年10月11日	日本語習得へ決意	日本語学科 1・5年制 入学式
9	北日本新聞	令和元年10月13日	eスポーツ腕前競う	Bit eSportsCUP
	富山新聞		eスポーツ楽しむ	Bit eSportsCUP
10	北日本新聞	令和元年10月21日	専門学校生企画の結婚 式	ホテル・ブライダル学科 ブライダルストーリー in庄川
	富山新聞	令和元年10月21日	富山の翁さん夫婦庄川 峡谷で愛誓う 鯉恋の 宮で結婚式	〃
11	富山新聞	令和元年12月5日	若者目線で要望伝え	若手議員との意見交換 会
12	北日本新聞	令和元年12月8日	結婚式を企画・運営	ホテル・ブライダル学科 ブライダルストーリー
	富山新聞		夫婦の門出 学生が演 出	〃
13	北日本新聞	令和元年12月13日	学生が土産売り場装飾	ホテル・ブライダル学科 第一イン実習
	富山新聞		土産コーナー学生が模 様替え	〃
14	北日本新聞	令和2年1月18日	留学生が日本語劇	日本語学科 卒業成果 発表会
	富山新聞		日本語学習の成果 留 学生33人が発表	〃
15	北日本新聞	令和2年1月20日	学生支援機構の留学制 度に採択	ホテル・ブライダル学科 留学支援制度採択
	富山新聞		留学支援制度に採択	〃
16	北日本新聞	令和2年2月6日	ドローンで庄川PR	モバイルビジネス学科 取り組み
	富山新聞		庄川峡PR映像を制作	モバイルビジネス学科 取り組み
17	北陸中日新聞	令和2年2月19日	射水の“いいとこ”取材 しSNSに 富山情報ビジ ネス専門学校1年生	モバイルビジネス学科 取り組み

(1) 2019年度学生募集結果としての2020年度入学生数

2020年度の入学生数は5月1日現在で33名である。2020年度学生募集につなげるため、教務活動改革（学力増進のためのプログラム改革）、広報活動改革を積極的に推進し、在籍生の学力の向上に例年にも増す成果がみられ、国公立大学合格率も7割を超えたが、本校の学習環境への認知度の著しい向上にはつながっていない。各活動に改善を加えるとともに、新規事業にも積極的に取り組んでいきたい。

1 教務活動改革

- ①学力セグメントを導入し、セグメントごとに特徴ある学習プログラムを整備した。
- ②レベル別授業における1学期授業回数の増加と、基礎レベル授業の指導改善（授業内での復習の導入）の継続
- ③学習指導カルテを生徒全員に用意し、指導における個別対応を向上させた。
- ④到達度確認テスト・外部模試結果に基づく生徒への学習改善指導を強化した。（チューター・教科担当）
- ⑤学習ノートを活用し学生の学習改善に努めた。（春期・1学期・夏期・2学期・冬期）

2 広報活動の改善

- ①高校訪問：高校別に募集目標を設定し、高校別に年間を通じた計画性のある活動を行った。
- ②HPの更新：更新時期・内容を再検討した。
- ③公開講座：現役生に本校に対する認知度を向上させた。

新年度は2019年度の教育活動の反省に立ち、本校の特徴である「学び方改革」実現のプログラムのさらなる改革と「学力セグメント」に基づく指導体制の再編により、学生一人一人の教育環境を改善し、地域の責任ある教育機関として、学生の学力向上・人的資質の向上に資する教育活動を実践していきたい。

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

I 建学の精神と教育の効果

1) 教育目的

本校は、高等学校在籍者・高等学校卒業者およびそれと同等以上の資格があると認められ大学受験希望者に対して、社会性・創造性豊かな人間形成を基本とした進学指導を行う。

2) 教育方針

本校は、〈知識・意欲・コミュニケーション〉の充実を目的とした指導、すなわち、

- ①知識を最大限に高め、広める、最高の学習環境を提供する。
- ② 明確な目標と信頼できる方法論を提示し、常に生徒の学習意欲を啓発する。
- ③生徒・教職員間の潤沢なコミュニケーションを確立し、共に目標を完遂する。

以上の指導方針に基づき、上記の教育目的の達成を図る

3) 進学

主な進学先：

国公立大： 金沢大学（医学類）・石川県立大学・電気通信大学・富山大学・滋賀大学 他

私立大学： 同志社大学・立教大学・立命館大学・関西大学 他

Ⅱ 教育課程と学生支援

本校は、教育目標実現のため、総合コース・個別指導コース・サテライン総合コースとも、個別対応を基本とした教育効果向上プログラムに沿って、教育体制を整備している。

1) 総合コース・レベル別授業について

- ・生徒の在籍希望コース・クラス、及び、学力診断テスト結果に基づき、各教科を4～2段階のレベル別授業を実施した。授業を通じての学力向上状況を定期的に図るため、従来の全国模試に加え、毎月、到達度確認テストを実施し、常に知識の定着度の確認を行い、不十分な生徒に対しては、個別指導による学力向上を図った。
- ・生徒対象アンケートを実施し、生徒の要望・問題点を箇所会議で検討し、担当講師へのアドバイス、生徒へのアドバイス・個別指導に反映させた。

2) 個別指導コースについて

- ・本校独自の取り組みである「個別指導コース」のカリキュラムにより、一人ひとりの学力・志望校・希望学習形態を確認し、①レベル別授業に付加する個別指導、②生徒の課題に対する個別指導、③志望校に対する個別指導を実施した。
- ・毎週実施するコーチング（学習状況の確認・改善指導）により、年間を通じ偏りのない学習に取り組ませた。コーチングは、とかくストレスの多い生徒の精神上的サポートとしても大いに役立った。

3) 各種アンケート・教科会議

- ・生徒対象授業アンケートを実施し、集計結果を全講師に開示し、生徒の要望に関しては、改善に向けたアドバイスを行なった。同時に講師対象アンケートを実施し、講師の抱える課題・意識を把握し、個別に課題解決に向けた検討を行った。
- ・教科会議(年5回)を実施し、生徒の成績データをもとにレベル別授業・個別指導の改善を図った。

4) 基本的学習姿勢および意欲の向上、基本的生活習慣の徹底

あいさつの励行をホームルームや掲示等を通して、生徒の意識を高めるとともに、教職員自らが実践した。

また、本校のよりよい学習環境の提供と生徒の積極的活用を推進するために、教職員による校内巡回を徹底し、整理整頓、現状把握、問題発見と早期解決に努めた。

(3) その他の活動プログラム

特になし

(4) 卒業生進路一覧

金沢中央予備校 令和元年度本科生 進路一覧

国公立文系コース

(令和2年3月31日現在)

国公立大学	私立大学	専門学校その他
群馬大学(共同教育学部)	金沢星稜大学(人間科学部-こども学科)	
埼玉大学(教育学部)	女子美術大学(芸術学部-美術学科-日本画専攻)	
滋賀大学(経済学部-経済学科)		
高崎経済大学(地域政策学部)		
都留文科大学(文学部-英文学科)		
計 5 名	計 2 名	計 0 名

国公立理系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
金沢大学(医薬保健学域-医学類)	神奈川工科大学(情報学部-情報工学科)	金城大学短期大学部
公立小松大学(生産システム科学部)	杏林大学(保健学部-看護学科)	
電気通信大学(情報理工学域)		
福井大学(工学部-物質・生命化学科)		
計 4 名	計 2 名	計 1 名

私立文系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
	近畿大学(国際学部-グローバル専攻)	
	同志社大学(法学部-法律学科)	
計 0 名	計 2 名	計 0 名

私立理系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
	北陸大学(薬学部-薬学科)	
計 0 名	計 1 名	計 0 名

サテライン高卒生対象総合コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
	在籍生なし	
計 0 名	計 0 名	計 0 名

個別特訓コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
石川県立看護大学(看護学部)	金沢学院大学(文学部-文学科)	水産大学校(海洋生産管理学科)
石川県立大学(生物資源環境学部-環境科学科)	金沢工業大学(バイオ・化学部-応用バイオ学科)	
金沢大学(人間社会学域-人文学類)	金沢星稜大学(経済学部-経済学科)	
群馬大学(理工学部-機械知能システム理工学科)	金沢星稜大学(人文学部-国際文化学科)	
静岡県立大学(経営情報学部-経営情報学科)	北里大学(医療衛生学部-リハビリテーション学科)	
静岡県立大学(国際関係学部-国際言語文化学科)	京都先端科学大学(経済経営学部-経済学科)	
富山大学(都市デザイン学部-地球システム科学科)	神戸女学院大学(文学部-英文学科)	
富山大学(理学部-生物圏環境科学科)	専修大学(経営学部-ビジネスデザイン学科)	
	天理大学(国際学部-地域文化学科)	
	東京工芸大学(工学部-工学科)	
	東京農業大学(地域環境学部-生産環境工学科)	
	同志社大学(神学部-神学科)	
	新潟工科大学(工学部-情報工学科)	
	明海大学(歯学部-歯学科)	
	立命館大学(理工学部-物理学科)	
	龍谷大学(社会学部-社会学科)	
計 8 名	計 16 名	計 1 名

○卒業者数	53
○進学希望者数	48
○進学者数	計 42 名
進学率	87.5%

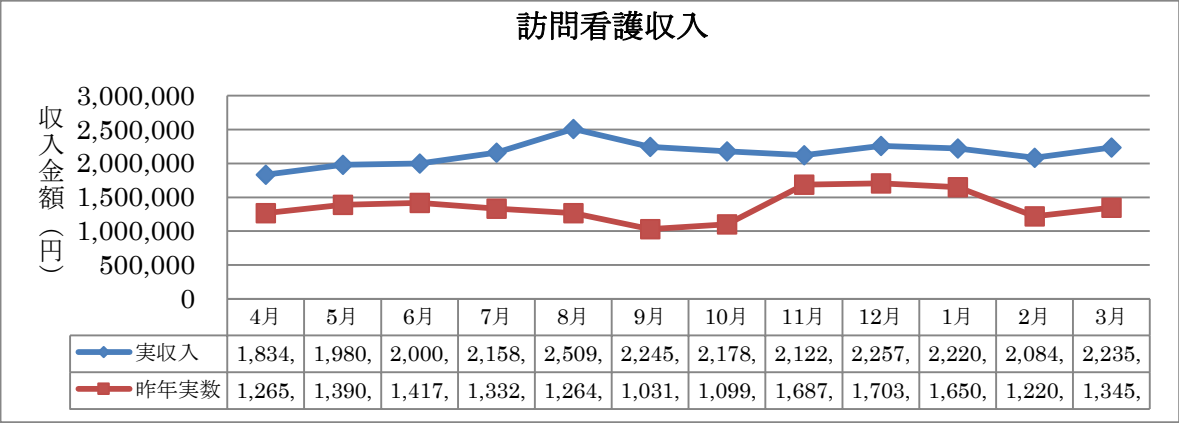
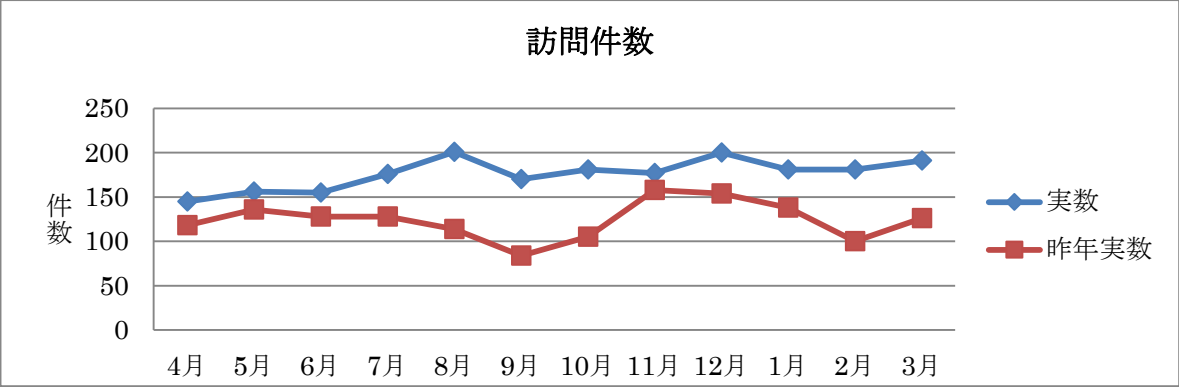
五十音順です

(1) 平成31年度活動状況

- ① 当ステーションは教育機関にある事の特徴を生かし、利用者の方々が住みなれた家で安心して生活し続けるための支援を通して、地域に密着したステーションを目指している。今年度は看護学科とのエフィケーションを推進し、質向上のために教員との同行訪問を実施した。
- ② 令和元年度は、訪問回数及び収入金額が順調に伸び、増収増益となり、収益が過去最高となった。
- ③ 受託事業業務として、デイサービスとの提携契約・定期巡回のモニタリングがある。定期巡回において、新規利用者の増加や訪問看護への移行が増収となった要因の一つである。
- ④ 訪問看護ステーションのスタッフの教育については、前年に引き続き訪問看護ステーション会議を月1回開催し、常勤・非常勤間の情報共有と認識の統一をはかった。また、訪問看護師OJTガイド&シートを配布し、個々のスキルアップを推進した。外部研修は、管理者や職員が訪問看護ステーション連絡協議会の研修や地域の在宅医療カンファレンスに、積極的に参加した。
- ⑤ 今年度も看護学科の在宅看護実習を受け入れ、学生の指導・教育を通して教育研究の貢献を行った。また、管理者が地域づくりかえ学の講師を務めた。

総括：今年度は、当ステーションが高度な医療的ケアを必要とする利用者の対応が可能であることから、医療機関・ケアマネージャーからの新規依頼が増加した。それに伴い、働き方改革を考慮し、利益を上げながら看護師の休暇の確保・36協定に準じた勤務体制を心掛けた。

年度は、職員の定着と安定した収入の維持を基盤とし、ステーション拡大に向けて飛躍の年としたい。



4. 理事会・評議員会の開催状況

理 事 会

	理 事	監 事
定員	7名以上12名以内	2名以上3名以内
現員	9名	2名

(現員数は令和元年5月1日現在)

開催年月日	理事出席者数		出席 監事 状況	主 な 議 案 内 容	
	出席 者数	委任状 出席			
第1回 平成31年4月1日	7人	2人	1人	【審議事項】	① 理事長の選任について ② 理事長による監事の選任について ③ 理事長職務代理者の選任について ④ その他役員（常任理事）の選任について
第2回 令和元年5月31日	7人	2人	1人	【報告事項】	① 2019年度入学生及び在籍者数について ② 平成30年度業務監査報告および2019年度監査計画について
				【審議事項】	① 平成30年度事業報告及び決算について ② 第3期中期経営改善計画について
第3回 令和元年5月30日	7人	2人	1人	【審議事項】	① 富山福祉短期大学国際観光学科設置に伴う「学校法人浦山学園寄附行為変更届出」について
第4回 令和元年9月27日	6人	3人	1人	【報告事項】	① 私学事業団による経営分析について ② 第3期中期経営改善計画策定に向けて ③ 学校教育法の一部改正について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学学則変更について ② 令和2年度経営基本方針について ③ 情報公開規程の改定について
第5回 令和元年11月29日	7人	2人	1人	【報告事項】	① 2020年度経営基本方針最終版について
				【審議事項】	① 寄附行為変更について ② 富山情報ビジネス専門学校 こども学科廃止に伴う件
第6回 令和2年2月28日	7人	1人	1人	【報告事項】	① 理事会・評議員会年間開催スケジュールについて ② 令和2年度入学生の募集状況について ③ 令和元年度卒業生の進路状況について
				【審議事項】	① 令和2年度役員報酬について ② 令和2年度事業計画について ③ 令和2年度予算について ④ 富山情報ビジネス専門学校学則変更について

評 議 員 会

評 議 員 会	
定員	15名以上25名以内
現員	19名

(現員数は令和元年5月1日現在)

開催年月日	評議員 出席者数		出席 監事 状況	主 な 議 案 内 容	
	出席 者数	委任状 出席			
第1回 令和元年5月31日	15人	4人	1人	【報告事項】	① 平成31年度入学生及び在籍者数について ② 平成30年度業務監査報告および2019年度監査計画について ③ 平成30年度事業報告及び決算について ④ 第3期中期経営改善計画について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学国際観光学科設置に伴う「学校法人浦山学園寄附行為変更届出」について
第2回 令和元年9月27日	15人	4人	1人	【報告事項】	① 私学事業団による経営分析について ② 第3期中期経営改善計画策定に向けて ③ 学校教育法の一部改正について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学学則変更について ② 令和2年度経営基本方針について
臨時 令和元年11月29日	15人	4人	1人	【報告事項】	① 2020年度経営基本方針最終版について
				【審議事項】	① 寄附行為変更について ② 富山情報ビジネス専門学校 こども学科廃止に伴う件
第3回 令和2年2月28日	14人	3人	1人	【報告事項】	① 理事会・評議員会年間開催スケジュールについて ② 令和2年度入学生の募集状況について ③ 令和元年度卒業生の進路状況について
				【審議事項】	① 令和2年度役員報酬について ② 令和2年度事業計画について ③ 令和2年度予算について ④ 富山情報ビジネス専門学校学則変更について

財 産 目 録

(令和 2年 3月 31日 現在)

I 資産総額	4,125,889,949 円
内 基本財産	3,116,663,367 円
運用財産	1,009,226,582 円
II 負債総額	1,001,698,008 円
III 正味財産	3,124,191,941 円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	17,061 m ²	760,476,093 円
建物	17,405 m ²	2,132,182,296 円
構築物		24,201,599 円
教具・校具・備品	6,762 点	100,845,654 円
図書	22,539 冊	98,957,720 円
車両	5 台	5 円
建設仮勘定		0 円
2 運用財産		1,009,226,582 円
現金預金		962,237,076 円
特定資産		0 円
その他		46,989,506 円
資 産 総 額		4,125,889,949 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		573,446,360 円
その他		397,500,000 円
		175,946,360 円
	(2) 長期未払金	9,254,520
	(3) 退職給与引当金	166,691,840
2 流動負債		
短期借入金		428,251,648 円
その他		45,000,000 円
		383,251,648 円
	前受金	268,423,010
	未払金	53,603,369
	その他	61,225,269
負 債 総 額		1,001,698,008 円
正味財産（資産総額－負債総額）		3,124,191,941 円

資金収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	789,182,000	770,594,400	18,587,600	
授 業 料 収 入	475,772,000	453,677,100	22,094,900	
入 学 金 収 入	70,500,000	76,630,000	△ 6,130,000	
実 験 実 習 料 収 入	64,880,000	63,330,000	1,550,000	
施設設備資金収入	132,050,000	130,990,000	1,060,000	
教 材 料 収 入	34,870,000	33,667,300	1,202,700	
教育充実費収入	11,110,000	12,300,000	△ 1,190,000	
手数料収入	15,321,000	12,186,864	3,134,136	
入 学 検 定 料 収 入	11,596,000	11,475,000	121,000	
試 験 料 収 入	2,820,000	7,000	2,813,000	
証 明 手 数 料 収 入	605,000	395,530	209,470	
大学入試センター試験実施手数料収入	300,000	309,334	△ 9,334	
寄付金収入	6,799,000	9,205,749	△ 2,406,749	
一 般 寄 付 金 収 入	6,799,000	9,205,749	△ 2,406,749	
補助金収入	64,845,000	77,190,115	△ 12,345,115	
国 庫 補 助 金 収 入	62,160,000	74,107,000	△ 11,947,000	
(私立大学等経常費補助金収入)	62,000,000	73,947,000	△ 11,947,000	
(大学改革推進等補助金収入)	160,000	160,000	0	
地方公共団体補助金収入	2,685,000	3,083,115	△ 398,115	
(特色教育振興事業費助成金収入)	2,590,000	2,952,000	△ 362,000	
(富山県結核予防費助成金収入)	95,000	131,115	△ 36,115	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	59,014,000	53,467,243	5,546,757	
補 助 活 動 収 入	13,091,000	6,764,324	6,326,676	
受 託 事 業 収 入	23,850,000	25,856,524	△ 2,006,524	
免許状更新講習料収入	785,000	758,000	27,000	
訪 問 看 護 収 入	21,215,000	19,987,895	1,227,105	
公 開 講 座 収 入	73,000	100,500	△ 27,500	
受取利息・配当金収入	1,000	88,037	△ 87,037	
その他の受取利息・配当金収入	1,000	88,037	△ 87,037	
雑収入	35,887,000	20,088,041	15,798,959	
施設設備利用料 収 入	12,533,000	14,860,505	△ 2,327,505	
そ の 他 の 雑 収 入	23,354,000	5,227,536	18,126,464	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	242,873,820	268,423,010	△ 25,549,190	
授業料等前受金 収 入	129,340,620	148,711,010	△ 19,370,390	
入学金 前受金 収 入	55,332,000	61,910,000	△ 6,578,000	
実験実習料前受金収 入	13,005,000	20,020,000	△ 7,015,000	
施設設備資金前受金収入	36,154,800	36,360,000	△ 205,200	
その他の前受金 収 入	9,041,400	1,422,000	7,619,400	
その他の収入	88,714,481	159,647,345	△ 70,932,864	
前期末未収入金 収 入	22,442,731	98,169,507	△ 75,726,776	
預 り 金 受 入 収 入	51,877,137	61,352,129	△ 9,474,992	
立 替 金 回 収 収 入	19,687	125,709	△ 106,022	
仮 払 金 回 収 収 入	8,925,412	0	8,925,412	
仮 受 金 受 入 収 入	5,449,514	0	5,449,514	
資金収入調整勘定	△ 344,337,129	△ 289,622,440	△ 54,714,689	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
期末 未収入金	△ 98,581,507	△ 19,762,640	△ 78,818,867
前期末 前受金	△ 245,755,622	△ 269,859,800	24,104,178
前年度繰越支払資金	891,704,665	891,704,665	
収入の部 合 計	1,850,004,837	1,972,973,029	△ 122,968,192

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	554,686,000	539,452,203	15,233,797
教員人件費支出	381,050,000	358,717,706	22,332,294
職員人件費支出	139,037,000	147,613,261	△ 8,576,261
役員報酬支出	20,599,000	17,500,000	3,099,000
退職金支出	14,000,000	15,621,236	△ 1,621,236
教育研究経費支出	187,505,000	203,044,480	△ 15,539,480
消耗品費支出	6,114,000	7,256,657	△ 1,142,657
光熱水費支出	22,495,000	26,043,670	△ 3,548,670
旅費交通費支出	3,751,000	5,617,633	△ 1,866,633
奨学費支出	21,580,000	19,905,000	1,675,000
福利費支出	70,000	35,000	35,000
通信運搬費支出	5,975,000	4,197,860	1,777,140
印刷製本費支出	7,861,000	8,319,162	△ 458,162
新聞図書費支出	8,420,000	5,666,698	2,753,302
報酬費支出	1,407,000	712,891	694,109
諸会費支出	2,491,000	2,703,507	△ 212,507
車輦費支出	1,477,000	1,123,780	353,220
委託費支出	26,761,000	49,308,730	△ 22,547,730
賃借料支出	10,100,000	5,960,496	4,139,504
損害保険料支出	2,875,000	2,055,466	819,534
行事費支出	2,605,000	1,580,097	1,024,903
保健衛生費支出	3,263,000	3,424,759	△ 161,759
会議費支出	100,000	3,423	96,577
生徒活動補助金支出	3,008,000	2,179,000	829,000
教具管理費支出	70,000	104,708	△ 34,708
備品費支出	5,019,000	7,175,445	△ 2,156,445
研究研修費支出	14,260,000	12,171,310	2,088,690
修繕費支出	3,979,000	4,504,181	△ 525,181
雑費支出	45,000	1,100	43,900
教材料費支出	33,779,000	32,993,907	785,093
管理経費支出	122,287,000	112,938,927	9,348,073
消耗品費支出	3,274,000	1,179,270	2,094,730
光熱水費支出	4,001,000	3,300,172	700,828
旅費交通費支出	5,067,000	6,909,293	△ 1,842,293
福利費支出	673,000	442,450	230,550
通信運搬費支出	4,560,000	4,841,750	△ 281,750
印刷製本費支出	1,358,000	5,677,394	△ 4,319,394
新聞図書費支出	309,000	285,243	23,757
報酬費支出	4,858,000	4,614,619	243,381
諸会費支出	3,483,000	3,336,782	146,218
車輦費支出	1,743,000	1,669,899	73,101
委託費支出	39,865,000	33,308,876	6,556,124
賃借料支出	4,309,000	4,083,963	225,037
損害保険料支出	1,213,000	703,380	509,620
租税公課支出	8,312,000	5,571,950	2,740,050
広報費支出	26,055,000	25,763,950	291,050
渉外費支出	3,643,000	3,164,663	478,337
行事費支出	724,000	698,549	25,451
保健衛生費支出	1,137,000	1,031,056	105,944
会議費支出	20,000	0	20,000
施設管理費支出	1,982,000	1,877,634	104,366
備品費支出	778,000	1,128,484	△ 350,484
研究研修費支出	332,000	28,500	303,500
修繕費支出	1,378,000	715,672	662,328
雑費支出	3,213,000	2,605,378	607,622
共通経費支出	0	0	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	1,400,000	1,343,582	56,418
借 入 金 利 息 支 出	1,400,000	1,343,582	56,418
借入金等返済支出	45,000,000	7,500,000	37,500,000
借 入 金 返 済 支 出	45,000,000	7,500,000	37,500,000
施設関係支出	3,400,000	28,230,740	△ 24,830,740
建 物 支 出	3,000,000	27,840,240	△ 24,840,240
構 築 物 支 出	400,000	390,500	9,500
設備関係支出	11,974,000	28,557,402	△ 16,583,402
教育研究用機器備品 支 出	10,741,000	9,666,104	1,074,896
管理用機器備品 支 出	0	1,631,356	△ 1,631,356
図 書 支 出	1,233,000	2,647,542	△ 1,414,542
ソフトウェア 支 出	0	14,612,400	△ 14,612,400
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	99,390,332	152,541,002	△ 53,150,670
前期末未払金支払支 出	37,257,955	93,933,960	△ 56,676,005
預 り 金 支 払 支 出	62,006,668	57,768,124	4,238,544
前 払 金 支 払 支 出	0	452,073	△ 452,073
立 替 金 支 払 支 出	125,709	386,845	△ 261,136
[予 備 費]	(0) 5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△ 93,983,412	△ 62,872,383	△ 31,111,029
期末長期未払金	0	△ 9,254,520	9,254,520
期 末 未 払 金	△ 93,933,686	△ 53,603,369	△ 40,330,317
前期末 前払金	△ 49,726	△ 14,494	△ 35,232
翌年度繰越支払資金	913,345,917	962,237,076	△ 48,891,159
支出の部 合 計	1,850,004,837	1,972,973,029	△ 122,968,192

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位 円)

		科	目	金	額
教育活動による資金収支	収入		学生生徒等納付金収入		770,594,400
			手数料収入		12,186,864
			特 別 寄 付 金 収 入		0
			一 般 寄 付 金 収 入		9,205,749
			経常費等補助金収入		77,190,115
			付随事業収入		53,467,243
			雑収入		20,088,041
			教育活動資金収入計		942,732,412
	支出		人件費支出		539,452,203
			教育研究経費支出		203,044,480
			管理経費支出		112,938,927
			教育活動資金支出計		855,435,610
	差引		87,296,802		
	調整勘定等		36,113,239		
	教育活動資金収支差額		123,410,041		
施設整備等活動による資金収支	収入		施設設備寄付金収入		0
			施設設備補助金収入		0
			施設設備売却収入		0
			減価償却引当特定資産取崩収入		0
			施設維持・拡充引当特定資産取崩収入		0
			第2号基本金引当特定資産取崩収入		0
			施設整備等活動資金収入計		0
		支出		施設関係支出	
			設備関係支出		28,557,402
			減価償却引当特定資産繰入支出		0
			施設維持・拡充引当特定資産繰入支出		0
			第2号基本金引当特定資産繰入支出		0
			施設整備等活動資金支出計		56,788,142
		差引	△	56,788,142	
		調整勘定等		88,668	
		施設整備等活動資金収支差額	△	56,699,474	
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）				
その他の活動による資金収支	収入		有価証券 売却 収 入		0
			収 益 事 業 収 入		0
			受取利息・配当金収入		88,037
			過 年 度 修 正 収 入		0
			借入金等収入		0
			退職給与引当特定資産取崩収入		0
			第3号基本引当特定資産取崩収入		0
			周年事業引当特定預金取崩収入		0
			教育研究特定預金取崩収入		0
			短期貸付金回収 収 入		0
			預 り 金 受 入 収 入		61,352,129
			収益事業元入金回収収入		0
			立 替 金 回 収 収 入		125,709
			仮 払 金 回 収 収 入		0
			仮 受 金 受 入 収 入		0
			敷 金 回 収 収 入		0
			預 託 金 回 収 収 入		0
			その他の活動資金収入計		61,565,875
	支出		デリバティブ解約損支出		0
			過 年 度 修 正 支 出		0
			借入金等利息支出		1,343,582
			借入金等返済支出		7,500,000
			有価証券 購 入 支 出		0
			退職給与引当特定資産繰入支出		0
			第3号基本金引当特定資産繰入支出		0
			周年事業特定預金繰入支出		0

(単位 円)

科 目		金 額
その他の活動による資金収支	教育研究特定預金繰入支出	0
	収益事業元入金 支 出	0
	短期貸付金支払 支 出	0
	預 り 金 支 払 支 出	57,768,124
	立 替 金 支 払 支 出	386,845
	仮 払 金 支 払 支 出	0
	仮 受 金 支 払 支 出	0
	敷 金 支 出	0
	預 託 金 支 払 支 出	0
	損 益	0
	その他の活動資金支出計	66,998,551
	差引	△ 5,432,676
	調整勘定等	9,254,520
	その他の活動資金収支差額	3,821,844
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		70,532,411
前年度繰越支払資金		891,704,665
翌年度繰越支払資金		962,237,076

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	778,952,000	770,594,400	8,357,600
	授 業 料	465,542,000	453,677,100	11,864,900
	入 学 金	70,500,000	76,630,000	△ 6,130,000
	実 験 実 習 料	64,880,000	63,330,000	1,550,000
	施設 設備 資金	132,050,000	130,990,000	1,060,000
	教 材 料	34,870,000	33,667,300	1,202,700
	教育充実費	11,110,000	12,300,000	△ 1,190,000
	手数料	12,501,000	12,186,864	314,136
	入 学 検 定 料	11,596,000	11,475,000	121,000
	試 験 料	0	7,000	△ 7,000
	証 明 手 数 料	605,000	395,530	209,470
	大学入試センター試験実施手数料	300,000	309,334	△ 9,334
	寄付金	6,799,000	9,205,749	△ 2,406,749
	一 般 寄 付 金	6,799,000	9,205,749	△ 2,406,749
	経常費等補助金	64,845,000	77,190,115	△ 12,345,115
	国 庫 補 助 金	62,160,000	74,107,000	△ 11,947,000
	(私立大学等経常費補助金)	(62,000,000)	(73,947,000)	(△ 11,947,000)
	(大学改革推進等補助金)	(160,000)	(160,000)	(0)
	地方公共団体補助金	2,685,000	3,083,115	△ 398,115
	(特色教育振興事業費助成金)	(2,590,000)	(2,952,000)	(△ 362,000)
	(富山県結核予防費助成金)	(95,000)	(131,115)	(△ 36,115)
	付随事業収入	59,014,000	53,467,243	5,546,757
	補 助 活 動 収 入	13,091,000	6,764,324	6,326,676
	受 託 事 業 収 入	23,850,000	25,856,524	△ 2,006,524
	免許状更新講習料収入	785,000	758,000	27,000
	訪 問 看 護 収 入	21,215,000	19,987,895	1,227,105
公 開 講 座 収 入	73,000	100,500	△ 27,500	
雑収入	35,837,000	20,088,041	15,748,959	
施設設備利用料	12,533,000	14,860,505	△ 2,327,505	
そ の 他 の 雑 収 入	23,304,000	5,227,536	18,076,464	
教育活動収入計	(957,948,000)	(942,732,412)	(15,215,588)	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	581,210,000	552,800,250	28,409,750
	教 員 人 件 費	379,920,000	358,717,706	21,202,294
	職 員 人 件 費	165,495,000	147,613,261	17,881,739
	役 員 報 酬	20,599,000	17,500,000	3,099,000
	退職給与引当金繰入額	15,196,000	28,969,283	△ 13,773,283
	教育研究経費	297,909,000	318,570,772	△ 20,661,772
	消 耗 品 費	6,074,000	7,256,657	△ 1,182,657
	光 熱 水 費	22,495,000	26,043,670	△ 3,548,670
	旅 費 交 通 費	3,751,000	5,617,633	△ 1,866,633
	奨 学 費	21,580,000	19,905,000	1,675,000
	減 価 償 却 額	114,254,000	115,526,292	△ 1,272,292
	福 利 費	70,000	35,000	35,000
	通 信 運 搬 費	4,875,000	4,197,860	677,140
	印刷製本費	7,631,000	8,319,162	△ 688,162
	新聞図書費	6,030,000	5,666,698	363,302
	報 酬 費	1,407,000	712,891	694,109
	諸 会 費	2,491,000	2,703,507	△ 212,507
	車 輛 費	1,477,000	1,123,780	353,220
	委 託 費	26,761,000	49,308,730	△ 22,547,730
	賃 借 料	10,100,000	5,960,496	4,139,504
	損害保険料	2,875,000	2,055,466	819,534
	行 事 費	2,605,000	1,580,097	1,024,903
	保健衛生費	3,263,000	3,424,759	△ 161,759
	会 議 費	100,000	3,423	96,577
	生徒活動補助金	3,008,000	2,179,000	829,000
	教 具 管 理 費	70,000	104,708	△ 34,708
	備 品 費	5,019,000	7,175,445	△ 2,156,445
	研究研修費	14,260,000	12,171,310	2,088,690

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	修 繕 費	3,979,000	4,504,181	△ 525,181
		雑 費	45,000	1,100	43,900
		教 材 料 費	33,689,000	32,993,907	695,093
		管理経費	126,385,000	119,574,039	6,810,961
		消 耗 品 費	3,274,000	1,179,270	2,094,730
		光 熱 水 費	4,001,000	3,300,172	700,828
		旅 費 交 通 費	5,067,000	6,909,293	△ 1,842,293
		減 価 償 却 額	4,468,000	6,921,652	△ 2,453,652
		福 利 費	673,000	442,450	230,550
		通 信 運 搬 費	4,435,000	4,841,750	△ 406,750
		印 刷 製 本 費	1,358,000	5,390,854	△ 4,032,854
		新 聞 図 書 費	309,000	285,243	23,757
		報 酬 費	4,858,000	4,614,619	243,381
		諸 会 費	3,483,000	3,336,782	146,218
		車 輛 費	1,743,000	1,669,899	73,101
		委 託 費	39,865,000	33,308,876	6,556,124
		賃 借 料	4,309,000	4,083,963	225,037
		損 害 保 険 料	1,213,000	703,380	509,620
		租 税 公 課	8,312,000	5,571,950	2,740,050
		広 報 費	25,830,000	25,763,950	66,050
		渉 外 費	3,643,000	3,164,663	478,337
		行 事 費	724,000	698,549	25,451
		保 健 衛 生 費	1,137,000	1,031,056	105,944
		会 議 費	20,000	0	20,000
		施 設 管 理 費	1,982,000	1,877,634	104,366
		備 品 費	778,000	1,128,484	△ 350,484
		研 究 研 修 費	332,000	28,500	303,500
		修 繕 費	1,378,000	715,672	662,328
		雑 費	3,193,000	2,605,378	587,622
		共通経費	0	0	0
		徴収不能額等	(0)	(2,657,996)	(△ 2,657,996)
		徴 収 不 能 額	0	2,657,996	△ 2,657,996
		教育活動支出計	(1,005,504,000)	(993,603,057)	(11,900,943)
		教育活動収支差額	(△ 47,556,000)	(△ 50,870,645)	(3,314,645)
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	212,000	88,037	123,963
		その他の受取利息・配当金	212,000	88,037	123,963
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	(212,000)	(88,037)	(123,963)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	1,400,000	1,343,582	56,418
		借 入 金 利 息	1,400,000	1,343,582	56,418
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(1,400,000)	(1,343,582)	(56,418)
		教育活動外収支差額	(△ 1,188,000)	(△ 1,255,545)	(67,545)
	経常収支差額		(△ 48,744,000)	(△ 52,126,190)	(3,382,190)
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	(0)	(0)	(0)
		特別収入計	(0)	(0)	(0)
	事業活	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産 処分 差額	620,000	205,320	414,680
		建 物 処 分 差 額	0	9,836	△ 9,836

(単位 円)

事業活動支出の部 特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	教育研究用機器備品 処分 差額	520,000	7	519,993
	管 理 用 機器備品 処分 差額	0	4	△ 4
	図 書 処分 差額	0	195,473	△ 195,473
	設 備 処分 差額	100,000	0	100,000
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	(620,000)	(205,320)	(414,680)
	特別収支差額	(△ 620,000)	(△ 205,320)	(△ 414,680)
		(0)		
	[予 備 費]	5,000,000		5,000,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 54,364,000	△ 52,331,510	△ 2,032,490
	基本金組入額合計	0	△ 5,277,969	5,277,969
	当年度収支差額	△ 54,364,000	△ 57,609,479	3,245,479
	前年度繰越収支差額	0	△ 1,936,537,345	1,936,537,345
	基本金取崩額	0	50,754,156	△ 50,754,156
	翌年度繰越収支差額	△ 54,364,000	△ 1,943,392,668	1,889,028,668
(参考)				
	事業活動収入計	958,160,000	942,820,449	15,339,551
	事業活動支出計	1,012,524,000	995,151,959	17,372,041

貸借対照表

令和2年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		3,145,010,771	3,210,875,893	△ 65,865,122
有形固定資産		3,116,663,367	3,194,705,489	△ 78,042,122
	土地	760,476,093	760,476,093	0
	建物	2,132,182,296	2,194,062,122	△ 61,879,826
	構築物	24,201,599	27,161,072	△ 2,959,473
	教育研究用機器備品	95,489,362	111,508,077	△ 16,018,715
	管理用機器備品	5,356,292	4,992,469	363,823
	図書	98,957,720	96,505,651	2,452,069
	車 輦	5	5	0
特定資産		(0)	(0)	(0)
その他の固定資産		28,347,404	16,170,404	12,177,000
	ソフトウェア	12,177,000	0	12,177,000
	電話加入権	1,381,521	1,381,521	0
	有価証券	1,000,003	1,000,003	0
	敷 金	300,000	300,000	0
	保証金	13,460,000	13,460,000	0
	出 資 金	10,000	10,000	0
	預 託 金	18,880	18,880	0
流動資産		980,879,178	990,426,375	△ 9,547,197
	現金預金	962,237,076	891,704,665	70,532,411
	未収入金	17,516,644	98,581,507	△ 81,064,863
	貯 蔵 品	286,540	0	286,540
	前 払 金	452,073	14,494	437,579
	立 替 金	386,845	125,709	261,136
資産の部合計		4,125,889,949	4,201,302,268	△ 75,412,319
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		573,446,360	595,843,793	△ 22,397,433
	長期借入金	397,500,000	442,500,000	△ 45,000,000
	長期未払金	9,254,520	0	9,254,520
	退職給与引当金	166,691,840	153,343,793	13,348,047
流動負債		428,251,648	428,935,024	△ 683,376
	短期借入金	45,000,000	7,500,000	37,500,000
	未 払 金	53,603,369	93,933,960	△ 40,330,591
	前 受 金	268,423,010	269,859,800	△ 1,436,790
	預 り 金	61,225,269	57,641,264	3,584,005
負債の部合計		1,001,698,008	1,024,778,817	△ 23,080,809
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		5,067,584,609	5,113,060,796	△ 45,476,187
	第1号 基本金	4,990,584,609	5,036,060,796	△ 45,476,187
	第4号 基本金	77,000,000	77,000,000	0
繰越収支差額		△ 1,943,392,668	△ 1,936,537,345	△ 6,855,323
	翌年度繰越収支差額	△ 1,943,392,668	△ 1,936,537,345	△ 6,855,323
純資産の部合計		(3,124,191,941)	(3,176,523,451)	(△ 52,331,510)
負債及び純資産の部合計		4,125,889,949	4,201,302,268	△ 75,412,319

監 査 報 告 書

令和 2 年 5 月 27 日

学校法人 浦 山 学 園

理事長 浦 山 哲 郎 殿

学校法人 浦 山 学 園

監事 翠田 章男



監事 小野寺 孝一



私たちは、学校法人浦山学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上